

平成 29 年度  
高浜市決算の概要



高浜市総務部財務グループ

## 目 次

1	平成29年度決算の規模	1
2	一般会計（歳入）の内訳表	2
3	市税収入の状況	4
4	一般会計（歳出）の内訳表	6
5	市債（借金）の状況	12
6	基金（貯金）の状況	14
7	巻末資料	
	(1) 広報たかはま（平成30年11月1日号）「平成29年度 たかはまの決算」	18
	(2) 平成29年度 主要・新規事業の概要【決算】	20
	【コラム】	
	・都市計画税ってどんな税金なの？	5
	・「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？	11

# 1 平成29年度決算の規模

## 歳入

(単位：円、%)

会計別	29年度	28年度	増減額	対前年比	
一般会計	14,690,527,940	15,050,112,838	△359,584,898	97.6	
特別会計	国民健康保険事業	4,083,939,343	4,025,315,811	58,623,532	101.5
	土地取得費	45,329,073	96,831,033	△51,501,960	46.8
	公共下水道事業	1,437,681,349	1,405,605,756	32,075,593	102.3
	公共駐車場事業	75,814,167	63,297,562	12,516,605	119.8
	介護保険	2,642,002,730	2,613,542,972	28,459,758	101.1
	後期高齢者医療	490,580,084	464,295,028	26,285,056	105.7
	小計	8,775,346,746	8,668,888,162	106,458,584	101.2
水道事業会計	1,004,371,001	985,678,097	18,692,904	101.9	
合計	24,470,245,687	24,704,679,097	△234,433,410	99.1	

## 歳出

(単位：円、%)

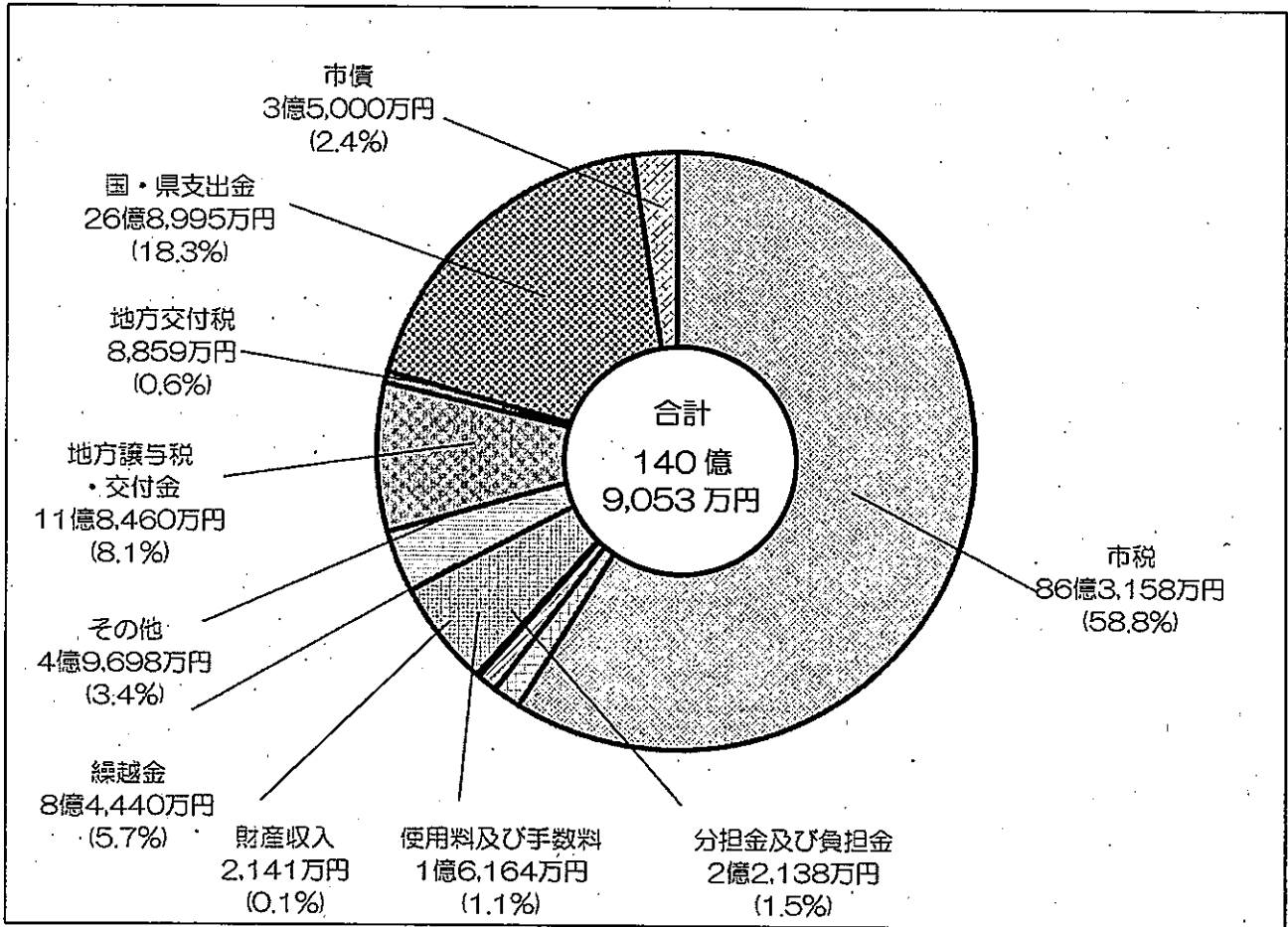
会計別	29年度	28年度	増減額	対前年比	
一般会計	14,061,789,168	14,205,709,413	△143,920,245	99.0	
特別会計	国民健康保険事業	3,820,932,085	3,899,025,798	△78,093,713	98.0
	土地取得費	765,472	53,445,661	△52,680,189	1.4
	公共下水道事業	1,381,031,907	1,347,416,291	33,615,616	102.5
	公共駐車場事業	22,448,290	22,268,487	179,803	100.8
	介護保険	2,533,289,519	2,478,041,132	55,248,387	102.2
	後期高齢者医療	482,929,671	457,268,513	25,661,158	105.6
	小計	8,241,396,944	8,257,465,882	△16,068,938	99.8
水道事業会計	1,116,871,166	1,112,887,191	3,983,975	100.4	
合計	23,420,057,278	23,576,062,486	△156,005,208	99.3	

## 2 一般会計（歳入）の内訳表

(単位：千円)

項目	説明	29年度 決算額	28年度 決算額	増減		
				増減額	対前年比	
自主財源	市 税	市民の皆さんに納めていただいた税金	8,631,583	9,282,808	△651,225	93.0%
	分担金及び負担金	保育所への入所など、利用者が負担したお金	221,380	221,458	△78	99.9%
	使用料及び手数料	市の施設の使用料や各種証明書の発行手数料による収入	161,641	167,017	△5,376	96.8%
	財産収入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入	21,413	41,134	△19,721	52.1%
	寄附金	市民などから頂いた寄附金	38,627	22,085	16,542	174.9%
	繰入金	基金などからの繰入金	110,400	149,754	△39,354	73.7%
	繰越金	前年度からの繰越金	844,403	591,410	252,993	142.8%
	諸収入	利子やその他雑入など	347,947	331,128	16,819	105.1%
	小 計		10,377,394	10,806,794	△429,400	96.0%
依存財源	地方譲与税	国税の一部が、法令の配分基準に従って市に譲与されたお金	105,988	104,735	1,253	101.2%
	利子割交付金	県税の利子割の一部が市に交付されたお金	14,990	8,078	6,912	185.6%
	配当割交付金	県税の配当割の一部が市に交付されたお金	51,254	38,122	13,132	134.4%
	株式等譲渡所得割交付金	県税の株式等譲渡所得割の一部が市に交付されたお金	49,631	19,839	29,792	250.2%
	地方消費税交付金	地方消費税の一部から交付されたお金	844,133	810,270	33,863	104.2%
	自動車取得税交付金	県税の自動車取得税の一部が市に交付されたお金	52,403	42,035	10,368	124.7%
	地方特例交付金	国の施策による減収分の補てんとして市に交付されたお金	59,373	44,255	15,118	134.2%
	地方交付税	市の財政需要に応じて国から交付されたお金	88,587	89,883	△1,296	98.6%
	交通安全対策特別交付金	国に納付された交通反則金の一部が市に交付されたお金	6,825	6,880	△55	99.2%
	国庫支出金	特定の事業をするため国から交付されたお金	1,709,400	1,887,608	△178,208	90.6%
	県支出金	特定の事業をするため県から交付されたお金	980,550	917,614	62,936	106.9%
	市 債	国や金融機関等から借り入れたお金	350,000	274,000	76,000	127.7%
	小 計		4,313,134	4,243,319	69,815	101.6%
合 計		14,690,528	15,050,113	△359,585	97.6%	

歳入 総額 146 億 9,053 万円



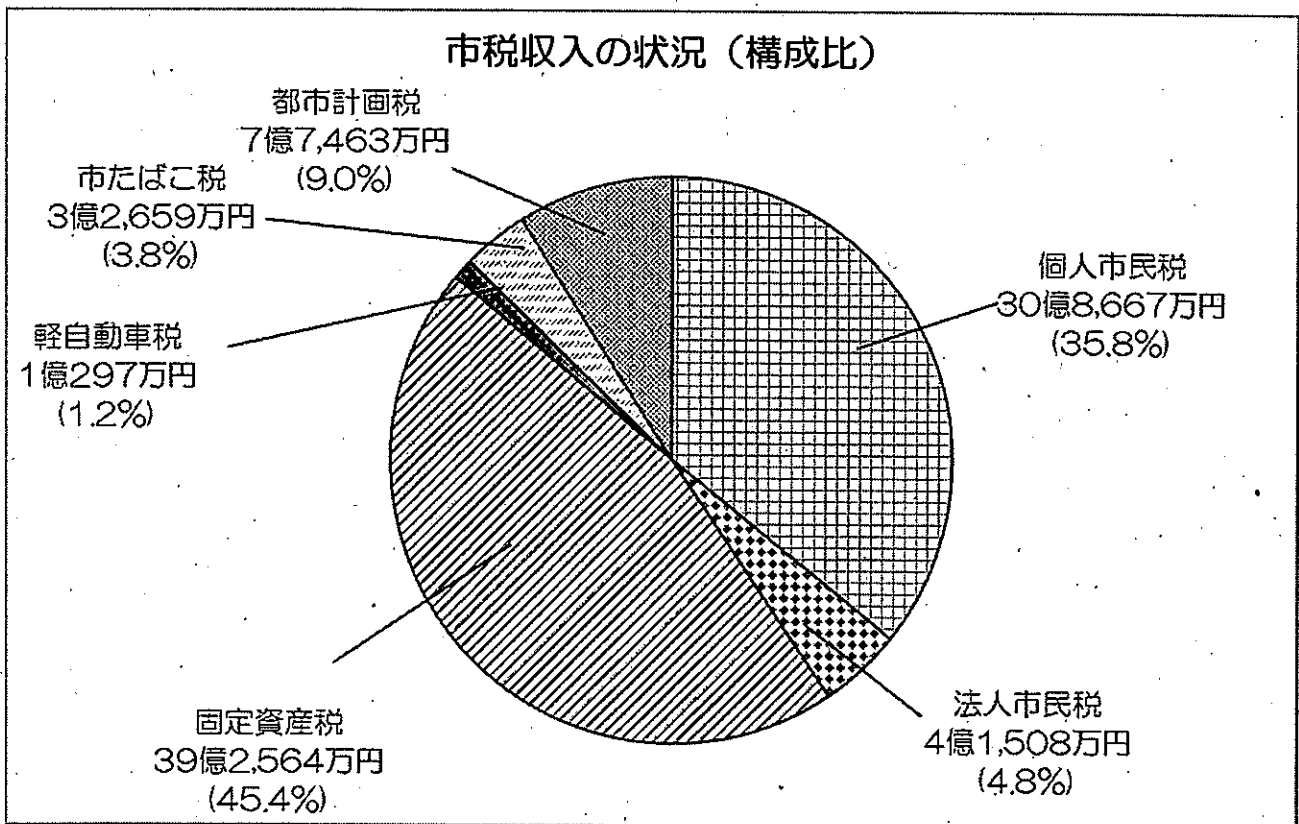
主な増減項目

項目	増減	主な内容 (平成 28 年度決算との比較)
市 税	減	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人市民税 (▲8 億 911 万円)</li> <li>個人市民税 (+1 億 113 万円)</li> </ul>
繰 入 金	減	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政調整基金繰入金 (▲3,935 万円)</li> </ul>
国庫支出金	減	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時福祉給付金事業費補助金 (▲7,575 万円)</li> <li>経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金 (▲6,771 万円)</li> </ul>
県 支 出 金	増	<ul style="list-style-type: none"> <li>新あいち創造産業立地補助金 (+4,560 万円)</li> </ul>
市 債	増	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央公民館解体事業 (+1 億 6,000 万円)</li> </ul>

### 3 市税収入の状況

(単位：円、%)

区 分	29 年度		28 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
市 民 税	3,501,756,126	40.6	4,215,032,556	45.4	△713,276,430	83.1
うち個人市民税	3,086,677,226	35.8	2,995,992,856	32.3	90,684,370	103.0
うち法人市民税	415,078,900	4.8	1,219,039,700	13.1	△803,960,800	34.0
固 定 資 産 税	3,925,637,122	45.4	3,857,726,253	41.5	67,910,869	101.8
軽 自 動 車 税	102,972,300	1.2	97,935,800	1.1	5,036,500	105.1
市 た ば こ 税	326,588,589	3.8	344,592,867	3.7	△18,004,278	94.8
都 市 計 画 税	774,628,424	9.0	767,520,886	8.3	7,107,538	100.9
計	8,631,582,561	100.0	9,282,808,362	100.0	△651,225,801	93.0



## 都市計画税ってどんな税金なの？

都市計画税は、住みよい街づくりのための「都市計画事業」などに要する費用の一部を住民の皆さんに負担していただくための目的税で、都市計画区域内の土地・家屋に対してかかる税金です。

### 都市計画事業とは？

道路、駐車場、公園、緑地や上下水道、ごみ焼却場などの施設を整備する事業のことをいいます。

### 納める人は？

市内の都市計画区域内に土地や家屋を持っている人が対象となります。

### 税率は？高浜市は高いの？

高浜市の税率は0.3%となっています。

西三河5市で比べてみると、碧南市以外は同じ税率となっています。

高浜市	碧南市	刈谷市	安城市	知立市
0.3%	0.25%	0.3%	0.3%	0.3%

### 平成29年度は都市計画税をどんなことに使ったの？

事業名	金額
都市計画事業	2,735万円
公園事業	8,689万円
下水道事業	5億9,896万円
地方債の償還	1億2,089万円
合計	8億3,409万円

高浜市では、都市計画税の多くを公共下水道の整備に使っています。

下水道は私たちが使って汚れた水を集めて、きれいな水に変えて川や海へ流すことにより、再び自然の水に戻ることができる大切な施設です。

このように、みなさんからお預かりした都市計画税は、みなさんが快適に暮らすことができる街づくりのために使われています。

## 4 一般会計（歳出）の内訳表

### 歳出の内訳（目的別）

（単位：円、％）

科目	29年度		28年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
議会費	161,018,282	1.1	164,391,337	1.2	△3,373,055	97.9
総務費	1,585,688,146	11.3	1,848,664,660	13.0	△262,976,514	85.8
民生費	5,959,392,284	42.4	6,123,744,470	43.1	△164,352,186	97.3
衛生費	1,712,184,920	12.2	1,652,576,551	11.6	59,608,369	103.6
労働費	650,800	0.0	660,700	0.0	△9,900	98.5
農林水産業費	71,137,721	0.5	71,102,279	0.5	35,442	100.0
商工費	330,568,432	2.4	286,224,390	2.0	44,344,042	115.5
土木費	1,140,235,653	8.1	1,154,240,976	8.1	△14,005,323	98.8
消防費	477,388,512	3.4	505,255,712	3.6	△27,867,200	94.5
教育費	1,703,127,329	12.1	1,495,326,086	10.5	207,801,243	113.9
災害復旧費	488,700	0.0	0	-	488,700	皆増
公債費	919,908,389	6.5	903,522,252	6.4	16,386,137	101.8
合計	14,061,789,168	100.0	14,205,709,413	100.0	△143,920,245	99.0

### 用語解説

#### 議会費

議員の報酬や議会事務局の人件費、議会運営などにかかる経費

#### 総務費

庁舎管理、防災、戸籍住民基本台帳、選挙などにかかる経費

#### 民生費

児童、高齢者、障がい者などの社会福祉にかかる経費

#### 衛生費

医療、ごみなどの収集運搬などにかかる経費

#### 労働費

労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費

#### 農林水産業費

農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費

#### 商工費

商工業の振興、技術の普及や観光などにかかる経費

#### 土木費

道路・河川・公園などの整備や維持管理にかかる経費

#### 消防費

消防団活動や広域消防にかかる経費

#### 教育費

学校教育、社会教育などにかかる経費

#### 災害復旧費

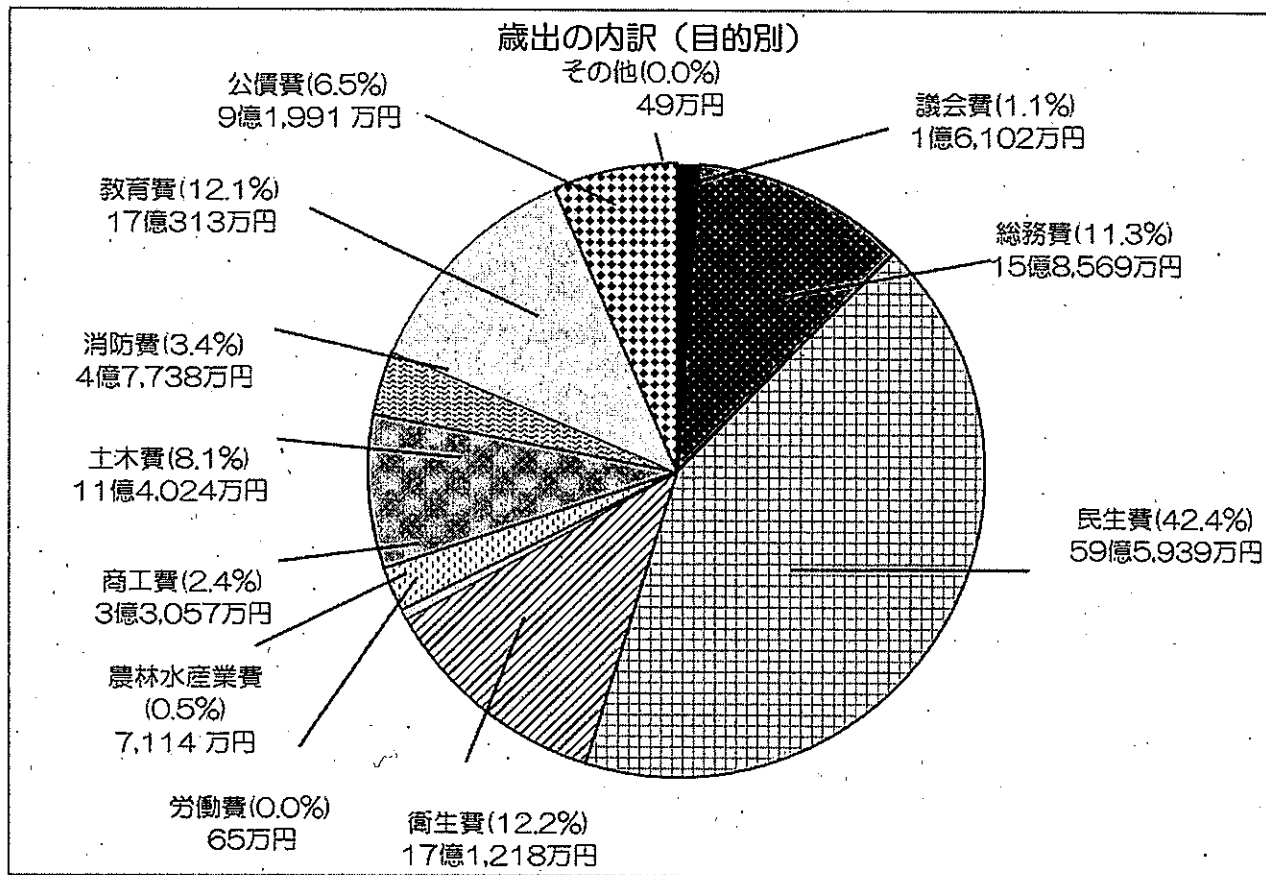
台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

#### 公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金



歳出 総額 140億 6,179万円



主な増減項目

項目	増減	主な内容 (平成 28 年度決算との比較)
総務費	減	・総合窓口・総合住民情報システム業務委託料 (▲1億 1,621万円)
民生費	減	・国民健康保険事業特別会計繰出金 (▲1億 5,457万円) ・後期高齢者医療特別会計繰出金 (▲6,828万円)
商工費	増	・企業再投資促進補助金 (+9,121万円)
消防費	減	・衣浦東部広域連合分担金 (▲2,516万円)
教育費	増	・中央公民館解体工事費 (+1億 7,672万円)

## 歳出の内訳（性質別）

（単位：円、％）

科 目	29 年度		28 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
人 件 費	1,773,346,008	12.6	1,805,046,095	12.7	△31,700,087	98.2
扶 助 費	3,642,445,016	25.9	3,682,347,221	25.9	△39,902,205	98.9
公 債 費	857,965,029	6.1	841,578,893	5.9	16,386,136	101.9
普通建設事業費	1,057,939,397	7.5	734,938,080	5.2	323,001,317	143.9
災害復旧事業費	488,700	0.0	0	-	488,700	皆増
物 件 費	2,827,543,088	20.1	3,243,389,960	22.8	△415,846,872	87.2
維持補修費	179,311,362	1.3	182,843,494	1.3	△3,532,132	98.1
補 助 費 等	1,837,549,626	13.1	1,808,203,199	12.7	29,346,427	101.6
貸 付 金	70,000,000	0.5	70,000,000	0.5	0	100.0
積 立 金	22,118,056	0.2	79,810,336	0.6	△57,692,280	27.7
繰 出 金	1,793,082,886	12.7	1,757,552,135	12.4	35,530,751	102.0
合 計	14,061,789,168	100.0	14,205,709,413	100.0	△143,920,245	99.0

## 用語解説

### 人件費

職員給料、議員報酬及び各種委員報酬などにかかる経費

### 扶助費

生活保護、児童手当や子ども医療費、障がいサービスなどにかかる経費

### 公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

### 普通建設事業費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの建改築にかかる経費

### 災害復旧事業費

台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

### 物件費

臨時職員の賃金、消耗品、修繕や各種委託料など消費的性質にかかる経費

### 維持補修費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの管理にかかる経費

### 補助費等

民間などに対して支払う補助、手数料、交付金などにかかる経費

### 貸付金

市が直接・間接的に現金の貸付をするのにかかる経費

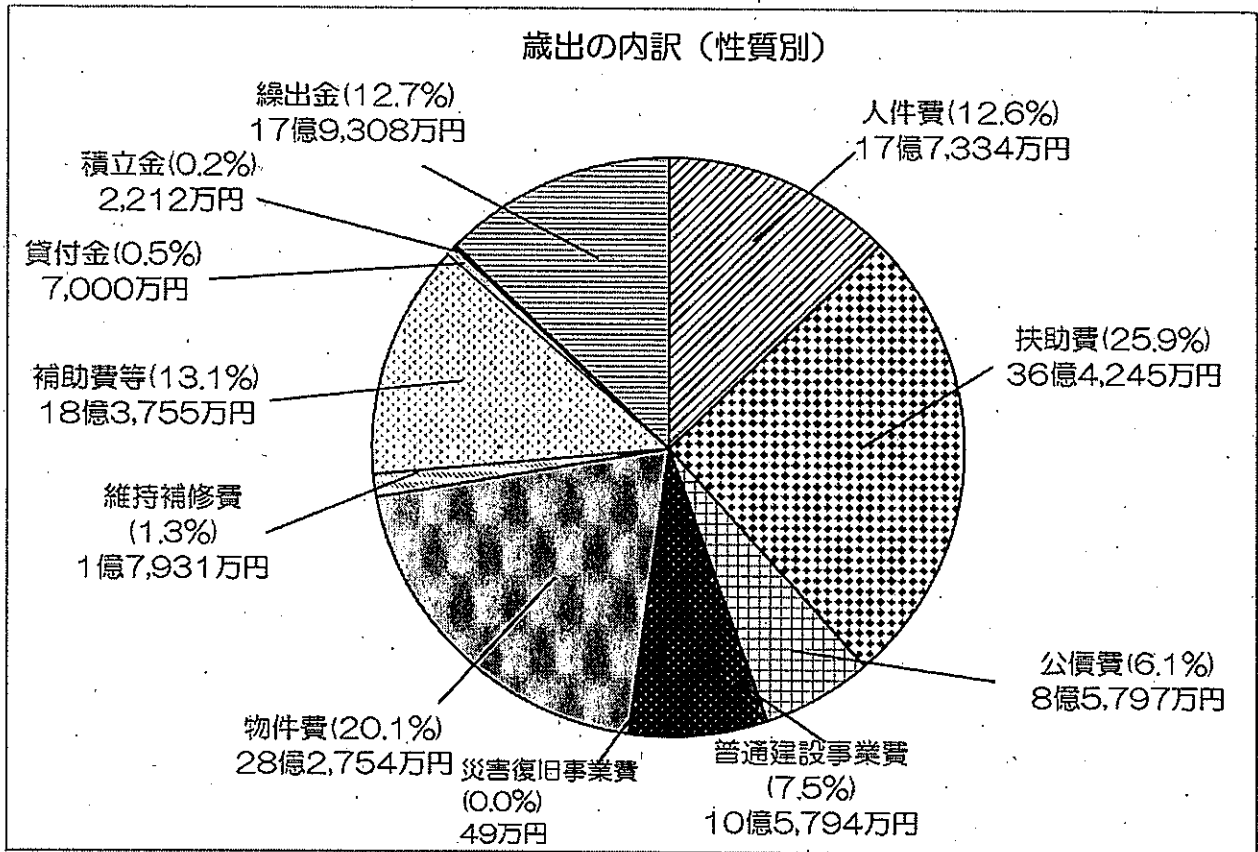
### 積立金

市が基金（貯金）に積立するのにかかる経費

### 繰出金

一般会計や特別会計等会計同士でお金を融通するためにかかる経費

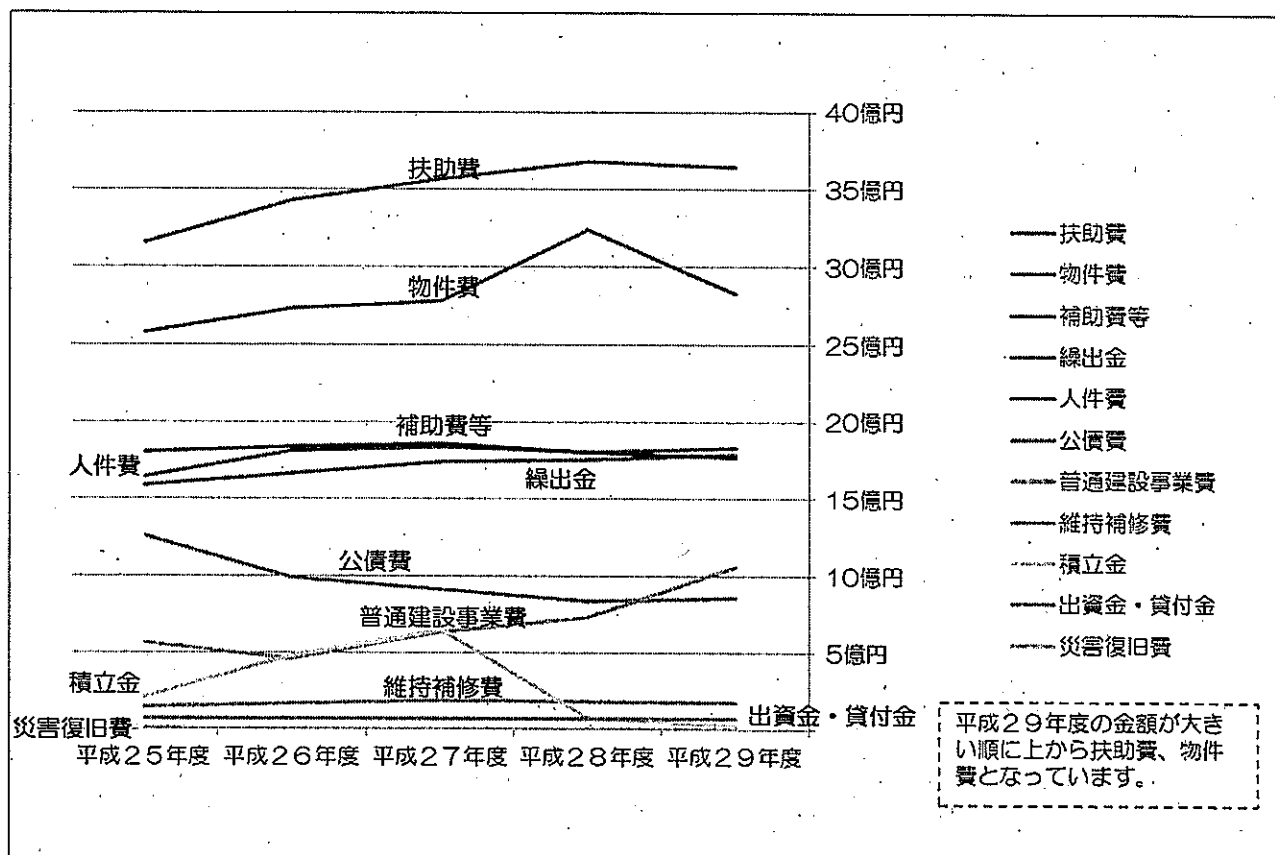
歳出 総額 140 億 6,179 万円



歳出予算（性質別）の主な増減項目

項目	増減	主な内容（平成 28 年度決算との比較）
扶助費	減	・臨時福祉給付金（経済対策分含む）（▲1 億 4,772 万円）
普通建設事業費	増	・中央公民館解体工事費（+1 億 7,672 万円） ・企業再投資促進補助金（+9,121 万円） ・高浜中学校外壁等改修工事費（+5,332 万円）
物件費	減	・総合窓口・総合住民情報システム業務委託料（▲1 億 1,621 万円） ・市役所本庁舎借上料（▲2,363 万円）
積立金	減	・まちづくりパートナーズ基金積立金（▲5,550 万円）

## 歳出（性質別）の過去5年間の推移



### 性質別から見た高浜市の傾向

☆性質別の特徴としては、道路や公共施設の建築・改築に使っているお金

「普通建設事業費」が増加したものの、他の性質と比べて、少ないことがわかります。

☆人件費や扶助費（医療費や生活保護費など）、公債費（借金の返済費用）を合わせて

「義務的経費」と呼び、これらは勝手に減らすことができない経費となっています。

この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ないのです。

☆「義務的経費」の特徴としては、以下のようなものがあります。

○医療費や福祉に使うお金「扶助費」が増加してきています。

○公債費（借金を返す費用）は減ってきていますが、公共施設の更新に伴い、今後増えていくことが見込まれます。

**「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？**

高浜市の決算（一般会計）では、決算額の約4分の1が「扶助費」という性質のお金です。金額にして約36億4,000万円。高浜市にとっては一番大きなお金となっていて、ここ数年では、この「扶助費」に使うお金が昔に比べて増えてきています。

それでは、この「扶助費」というのは、具体的にはどのようなことに使っているのでしょうか。

**Q. 「扶助費」ってどういうことに使うお金ですか？**

「扶助費」とは、主に社会保障制度の一環として、子どもや障がいをお持ちの方、高齢者の方などが使う様々なサービスの費用や児童手当のような市民の方にお金を支給するような費用のことです。

**Q. 高浜市では「扶助費」にはどういったものがありますか？**

高浜市では以下のようなものが主な「扶助費」となっています。

**●児童手当（平成29年度決算額：約9億8,432万円）**

中学校修了前のお子さんを養育している方にお金を支給するものです。

高浜市では、延べ90,536人の方を対象に手当を支給し、家庭などの生活の安定に寄与しました。

**●障がい者介護給付費・訓練等給付費（平成29年度決算額：約6億1,969万円）**

障がいのある方に対し、障害者自立支援法における自立支援に関する費用（介護・訓練の費用、自立支援に関する医療費、補装具の購入費）を支給するものです。

高浜市では、延べ6,955人の方を対象に支給し、障がいのある方の日常生活などを支援しました。

**●子ども医療扶助費（平成29年度決算額：約2億3,419万円）**

中学校修了前の子どもが病院に通院（入院）したときの医療費（保険診療の自己負担分）を市が負担するものです。

高浜市では、7,904人の方の医療費を負担し、子どもの健康の増進を図りました。

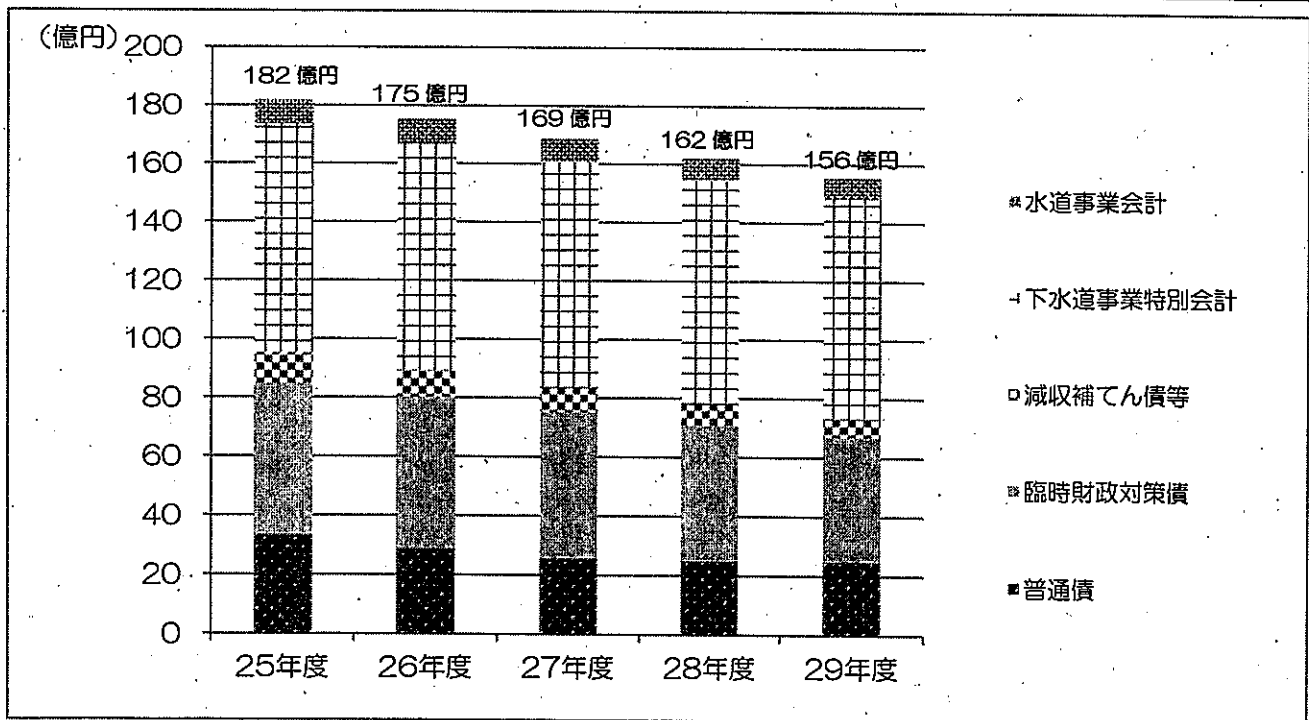
このように、「扶助費」は皆さんの生活にとっても密着したものとなっています。

## 5 市債（借金）の状況

### 市債残高の推移

（単位：百万円）

区 分		24 年度	25 年度	26 年度	28 年度	29 年度
一般会計	普 通 債	3,351	2,894	2,562	2,482	2,465
	臨時財政対策債	5,120	5,137	4,968	4,615	4,236
	減収補てん債等	1,043	900	801	700	606
小 計		9,514	8,931	8,331	7,797	7,307
企業会計 特別会計	下水道事業特別会計	7,841	7,816	7,760	7,676	7,536
	水道事業会計	823	784	763	740	712
合 計		18,178	17,531	16,854	16,213	15,555



市債残高は年々減少しています。これは、平成3年度～平成10年度頃に行われた、やきものの里「高浜」整備事業、いきいき広場施設購入事業をはじめとする大型公共事業の償還が順次終了してきているためです。

## 市債

いわゆる「借金」に相当するものです。市が学校を建てたり、道路や河川を整備したり多額の費用を一時的に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

学校の建設や道路・河川を整備のように、利益が将来世代にも及ぶ事業に用途を限定されており、地方公共団体の場合、公債といわれるものの発行は、減収補てん債、臨時財政対策債等法律で定められた一部のものを除き発行できないことになっています。

## 臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足を補うため、地方財政法第5条の特例として、特別に発行を認められた、投資的経費（建設工事費など）以外にも充てられる地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い、地方公共団体が将来に渡って支払わなければならない、元金と利子の償還金については、借入をした翌年度以降の地方交付税において、「基準財政需要額（一般的に市の運営で必要と認められる経費）」として措置されます。

高浜市は、普通交付税の不交付団体となっており、平成29年度は発行していません。

## 減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収分を補うために発行することができます。

高浜市は、平成21年度以来発行していません。

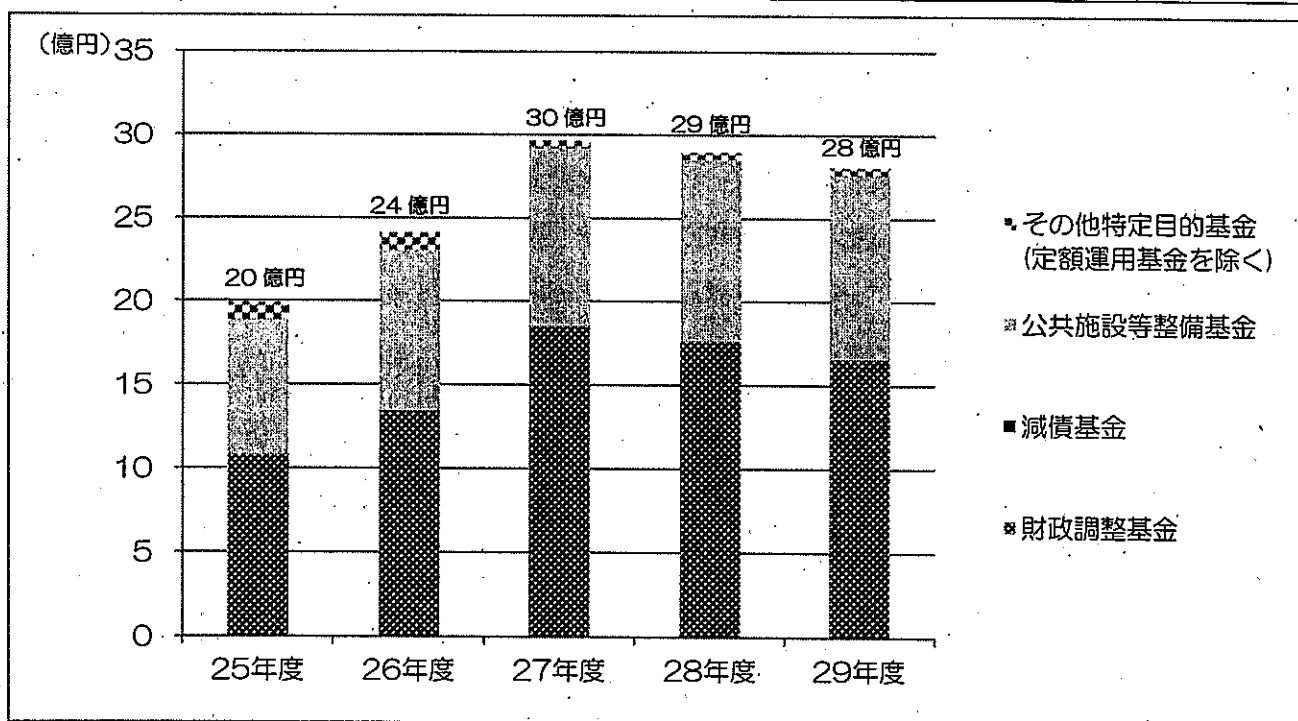
【参考】 市債（一般会計）現在高／標準財政規模（％）→67.4％（愛知県内3位／37市）  
（平成29年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）

## 6 基金（貯金）の状況

### 基金年度末残高の推移

(単位 百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政調整基金	1,081	1,343	1,854	1,765	1,659
減債基金	3	3	3	3	3
公共施設等整備基金	805	962	1,069	1,086	1,103
その他特定目的基金 (定額運用基金を除く)	103	105	40	44	46
合 計	1,992	2,413	2,966	2,898	2,811



「公共施設等整備基金」については、公共施設の老朽化問題を見据え、計画的に積立を行ってきたため、全ての基金の合計額ではリーマンショック以前の水準を上回るほどに回復してきています。最低限必要な金額は確保していると言えますが、全国的な水準と比較すると、基金はまだ少なく、これからの公共施設の老朽化問題に対応するためには、今後も計画的な積立を行っていく必要があります。



## 基金

いわゆる「貯金」に相当するものです。地方公共団体が資金の積立て、運用、取崩しを行うもので、本市には経済事情の著しい変動や大規模な災害などに対処するための「財政調整基金」、学校その他公共施設の整備の財源に充てるための「公共施設等整備基金」など 10 の基金があります。

平成 21 年度のリーマンショック前は「財政調整基金」の残高は 20 億円を超えていましたが、リーマンショックの影響により経常的経費が市税等の一般財源で賄い切れないうちで、財政調整基金を取り崩すことにより財源を賄ってきました。

その一方で「公共施設等整備基金」については、公共施設の老朽化問題を見据え、計画的に積立てを行ってきたため、全ての基金の合計額ではリーマンショック前の水準を上回るほどにまで回復してきています。最低限必要な金額は確保していると言えますが、全国的な水準と比較すると、まだまだ少なく、今後の公共施設の整備のために、引き続き計画的な積立てを行っていく必要があります。

### 【参考】

■基金/標準財政規模 (%) → 28.1% (愛知県内 24 位/37 市)

(平成 29 年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。)



# 卷末資料

～思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま～  
**第6次高浜市総合計画体系別重点事業**

**I みんなで考え みんなで汗かき  
 みんなのまちを創ろう**

- 第6次総合計画「後期基本計画」を策定しました (203万円)
- 市民の方が住民票などの証明書をコンビニで取れるようにしました (113万円)

**III 明日を生み出すエネルギー  
 やる気を活かせるまちをつくらう**

- 防災備蓄倉庫を学校へ設置しました (1,356万円)
- 災害などの断水時に飲料水を運搬できる給水車を購入しました (522万円)

**IV いつも笑顔で健やかに  
 つながり100倍ひろげよう**

- 高齢者などの生活支援サービスなどの充実のため、いきいき広場に生活支援コーディネーターを配置しました (786万円)

**II 学び合い 力を合わせて  
 豊かな未来を育もう**

- 高浜中学校の外壁改修工事を行いました (5,332万円)
- 児童クラブの定員を拡充しました (3,767万円)
- 高浜芳川緑地多目的広場の整備工事を行いました (2,691万円)
- 高取公民館の空調機を更新しました (1,802万円)
- 高取小学校を改修するための計画を作りました (197万円)
- 新しい認定こども園の建設に向けて土地を測量しました (117万円)



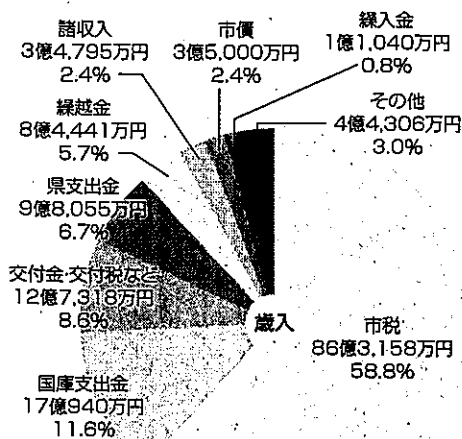
**健全化判断比率・  
 資金不足比率**

平成29年度決算の健全化判断比率を示す4指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。これらの比率は、赤字額や借入金額などをもとに自治体の財政の健全化度を数値として表したものです。いずれも数値が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあります。

指標名	高浜市結果		早期健全化基準	財政再生基準	備考
実質赤字比率	— (赤字ではない)	健全	13.34%	20.00%	6億6,870万円の黒字です。
連結実質赤字比率	— (赤字ではない)	健全	18.34%	30.00%	20億9,472万円の黒字です。
実質公債費比率	-0.4%	健全	25.0%	35.0%	前年度-0.4% (増減なし)
将来負担比率	— (将来負担なし)	健全	350.0%	—	将来負担比率は該当ありません。
資金不足比率 (水道・下水道)	— (資金不足なし)	健全	20.00%	—	資金不足はありません。

問合せ先 財務グループ ☎52-1111 (内線322・306)

## 一般会計の歳入・歳出



歳入決算額  
**146億9,053万円**

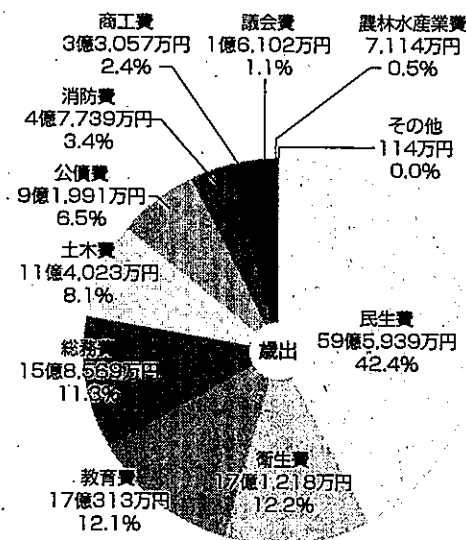
### <主なもの>

- 国庫支出金
  - ・児童手当の国負担金 (6億8,692万円)
- 県支出金
  - ・障がい福祉サービスの県負担金 (1億2,994万円)
- 繰入金
  - ・財政調整基金(貯金)の取り崩し (1億756万円)

歳出決算額  
**140億6,179万円**

### <主なもの>

- 民生費
  - ・保育園の管理運営費用 (10億8,281万円)
- 衛生費
  - ・ごみ処理関係費用 (4億7,578万円)
- 教育費
  - ・小中学校維持管理費用 (4億1,801万円)
- 総務費
  - ・市役所本庁舎整備関係費用 (1億4,847万円)



平成29年度

# たかはま の決算

9月市議会定例会において、平成29年度の決算が認定されました。皆さんが納めた税金がどのように使われたのかをお知らせします。

## 決算総額

歳入 **244億7,026万円**  
(前年比0.9%減)

歳出 **234億2,006万円**  
(前年比0.7%減)

### 一般会計

歳入 **146億9,053万円**  
(前年比2.4%減)

歳出 **140億6,179万円**  
(前年比1.0%減)

### 特別会計

歳入 **87億7,535万円**  
(前年比1.2%増)

#### <内訳>

国民健康保険事業	40億8,394万円
土地取得費	4,533万円
公共下水道事業	14億3,768万円
公共駐車場事業	7,582万円
介護保険	26億4,200万円
後期高齢者医療	4億9,058万円

歳出 **82億4,140万円**  
(前年比0.2%減)

#### <内訳>

国民健康保険事業	38億2,093万円
土地取得費	77万円
公共下水道事業	13億8,103万円
公共駐車場事業	2,245万円
介護保険	25億3,329万円
後期高齢者医療	4億8,293万円

### 企業会計(水道事業)

収益的収入 **8億9,349万円**  
(前年比1.5%増)

収益的支出 **7億5,352万円**  
(前年比0.2%増)

資本的収入 **1億1,089万円**  
(前年比5.3%増)

資本的支出 **3億6,335万円**  
(前年比0.7%増)

## 一般会計決算の状況

平成29年度一般会計の実質収支額(収入と支出の差額)は、およそ6億円で、黒字となりました。歳入では、市税が見込みより多く入ったことや歳出を抑えることができたことなどが要因です。しかし、財政調整基金(貯金)を一部取り崩しているなど、決して財政状態に余裕があるわけではありません。さらに、今後も公共施設の老朽化や少子高齢化などさまざまな問題にお金を必要とするため、より一層、健全な財政運営ができるように努力していきます。



# 平成29年度 主要・新規事業の概要【決算】

## 一 般 会 計

### 2 款 総務費

- No. 1 総合計画進行管理事業  
(総合計画審議会委員報酬等)【新規】・・・22
- No. 2 地方創生推進交付金事業  
(LPWAネットワーク環境整備費負担金等)【新規】・・・24
- No. 3 総合住民情報管理事業(地方公共団体情報システム機構負担金)  
戸籍住民基本台帳事務事業(証明書コンビニ交付手数料等)【新規】・26
- No. 4 防災活動事業(防災備蓄倉庫設置)【継続】・・・28
- No. 5 市税賦課事業  
(土地・家屋台帳履歴管理システム構築業務委託)【新規】・・・30
- No. 6 市税等徴収事業(国税専門官賃金等)【新規】・・・32

### 3 款 民生費

- No. 7 保育園管理運営事業  
( (仮称) たかとりこども園土地測量業務委託)【新規】・・・34
- No. 8 放課後児童健全育成事業(児童クラブ業務委託)【継続】・・・36

### 4 款 衛生費

- No. 9 地域医療振興事業(土地購入費等)【新規】・・・38
- No. 10 水道事業会計繰出金(給水車整備事業繰出金)【新規】・・・40

### 7 款 商工費

- No. 11 経営近代化支援事業  
(高浜市商工会等物件移転補償費)【新規】・・・42
- No. 12 産業経済活性化事業(企業再投資促進補助)【継続】・・・44
- No. 13 地方創生推進交付金事業  
(コミュニティ・ビジネス創出支援業務委託等)【継続】・・・46

### 8 款 土木費

- No. 14 建築総務事業(空家実態調査業務委託)【新規】・・・48

## 10 款 教育費

- №. 15 小学校維持管理事業  
(高浜小学校等整備事業設計・建設モニタリング業務委託) 【新規】・50
- №. 16 小学校維持管理事業  
(高取小学校大規模改修基本計画策定業務委託) 【新規】・・・52
- №. 17 小学校維持管理事業  
(港小学校コンピューター室普通教室化工事) 【新規】・・・53
- №. 18 中学校維持管理事業 (高浜中学校外壁等改修工事) 【新規】・・・54
- №. 19 中学校維持管理事業  
(高浜中学校北校舎1階生徒会室普通教室化工事) 【新規】・・・56
- №. 20 生涯学習施設管理運営事業 (中央公民館解体工事) 【継続】・・・57
- №. 21 生涯学習施設管理運営事業  
(中央公民館アスベスト除去工事) 【新規】・・・58
- №. 22 生涯学習施設管理運営事業  
(高取公民館空調機更新工事) 【新規】・・・59
- №. 23 青少年ホーム管理事業  
(勤労青少年ホーム跡地活用支援業務委託) 【継続】・・・60
- №. 24 文化財保護事業 (市誌編さん業務委託等) 【継続】・・・62
- №. 25 生涯スポーツ推進事業  
(高浜芳川緑地多目的広場管理運営委託等) 【新規】・・・64
- №. 26 生涯スポーツ推進事業  
( (仮称) 高浜緑地多目的 (スポーツ) 広場整備工事等) 【継続】・・・66

## 介護保険特別会計 (保険事業勘定)

### 4 款 地域支援事業費

- №. 27 生活支援体制整備事業 (生活支援体制整備事業委託) 【新規】・・・68

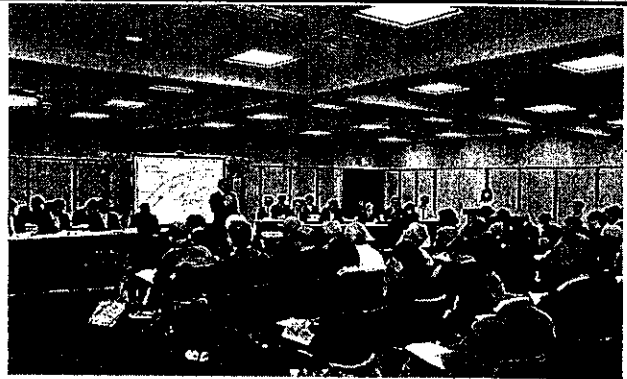
計 画								
事業名等	総合計画進行管理事業（総合計画審議会委員報酬等）【新規】							
担当グループ	企画部総合政策グループ							
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(1) まちへの想いを育み、 未来を切り開くチカラを高めます				
予算区分	会計	一般会計	款	O2総務費	項	O1総務管理費	目	12企画費
アクションプラン	事業名		O2総合計画進行管理事業					
	アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/> 29年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成29年度は、第6次高浜市総合計画「中期基本計画」の最終年度であることから、基本構想の実現に向けて、平成30年度から33年度までのまちづくりの目標・目指すべき姿や、目標達成のための具体的な方策・手段を明確化した「後期基本計画」を策定し、社会経済情勢の変化等を踏まえ、新たな課題等に対応した市政運営を進める必要がある。						
	目的（何のために）	将来都市像「思いやり 支え合い 手と手をつなく 大家族たかほま」の実現に向け、時代の変化や新たな課題等に対応した「後期基本計画」を策定するため。						
	対象（誰・何を対象に）	市民						
	事業内容（手段、手法など）	総合計画を「みんなで考え、みんなで行動する計画」としていくためには、計画の策定段階から、多くの市民の意見・提案を取り入れて策定することが大切である。 市民参画の頂点組織である「高浜市総合計画審議会」をはじめ、市民の皆さんの声を広くお聞きするため、例えば「（仮称）課題解決ワールドカフェ」、「（仮称）ジャンル別ワールドカフェ」、「市民ヒアリング」、「市民意識調査／小・中学生アンケート」、「パブリックコメント」を実施するなど、多様な参画機会を創出し、市民とともにまちづくりの目標・課題・解決策といった情報を共有しながら策定を進めていく。						
目指す成果（期待される効果）	「後期基本計画」を策定することにより、今後の高浜市が目指すべき姿や、目指すべき姿の実現のために取り組むべき方策・手段を明確化することができ、持続可能な活力ある地域社会の構築、満足感・納得感の高い市政運営を行うことができる。 第7次総合計画の策定を見据え、多くの市民に参画いただくことで、まちづくりの担い手の裾野の広がりを期待できる。							

実施内容 事業成果					
平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）			
	2,027千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
決内算額の	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画審議会委員報酬 302千円</li> <li>たかほま未来カフェ支援業務委託料 183千円</li> <li>報償費（後期基本計画策定アドバイザー謝礼等） 394千円</li> <li>公共施設会場使用料 37千円</li> <li>備品購入費 498千円</li> <li>印刷製本費 319千円</li> <li>消耗品費 179千円</li> <li>市民意識調査用マークシート読み取りソフト運用支援手数料 32千円</li> <li>費用弁償 83千円</li> </ul>				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	総合計画審議会を立ち上げ・諮問した。			H29.5
	②	後期基本計画の策定に関する「たかほま未来カフェ」を開催した。			H29.7
	③	後期基本計画 素案発表会を開催した。			H29.11
	④	総合計画審議会より答申を受けた。			H29.12
	⑤	後期基本計画を市議会に上程し議決いただいた。			H30.1
成果・実績	第6次高浜市総合計画の総仕上げとして、平成30年度～33年度まで4年間のまちづくりの目標・目指すべき姿や、目標達成のための具体的な方策・手段を明確化した「後期基本計画」を多くの市民の意見・提案を取り入れながら、スケジュール通り策定することができた。				





▲総合計画審議会



▲素案発表会



▲答申



▲後期基本計画 冊子

計 画

事業名等	地方創生推進交付金事業（LPWAネットワーク環境整備費負担金等）【新規】 （ICTで人の流れを呼び込み、未来の“仕事”と“雇用”を生みだすまちづくり推進事業）							
担当グループ	企画部 ICT推進グループ							
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な 財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	O2総務費	項	O1総務管理費	目	12企画費
アクションプラン	□該当する ■該当しない		継続・終了区分	■継続実施 □29年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	ICT・IoT等による第4次産業革命など近年急速に進む社会のICT化や全国的な人口減少による労働力不足といった課題にいち早く対応し、時代の流れに取り残されることなく、強い地域産業基盤を維持していくとともに、多様化する市民ニーズに対し、より効率的・効果的な行政サービスを提供できるよう、ICT化に対応できる地域基盤づくりと将来にわたり活躍できる人材の育成や働き方を改革していく必要がある。						
	目的 (何のために)	ICT・IoT等を活用するといっても具体的な活用方法がイメージしにくいいため、全国から先進的にICTを活用した事業を展開している、あるいは展開したい民間事業者を高浜市というフィールドを活用し、最先端のICT技術を活用した実証実験事業を展開いただくことで、ICTを活用した未来の仕事・働き方の示唆や産業・雇用の創出、将来にわたり活躍できる人材の育成・確保を目指し、そのための基盤整備と機運の醸成を行うため。						
	対象 (誰・何を対象に)	市民・企業						
	事業内容 (手段、手法など)	○低消費電力かつ広範囲をカバーするLPWA（*LPWA…Low Power Wide Areaの略）ネットワークの基地局を市内に設置し、実証実験事業を希望する民間事業者を誘致するための基盤を整備する。 ○LPWAネットワークを活用した実証実験事業を全国から誘致するための説明会等を民間事業者を対象に行う。 ○LPWAネットワークを活用した事業展開の可能性に関する説明会を市内事業者を対象に行う。 ◆ICT（人工知能等）を活用した行政サービスの姿について、職員を対象にセミナー等を行う。						
目指す成果 (期待される効果)	・ICTネットワーク基盤を市内全域に整備することで、将来的に安価で効率的な行政サービスを提供できる環境及び市内で民間事業者がICTを活用した事業展開をしやすい環境を創出できる。 ・各種説明会等を行うことで、市内事業者及び行政職員のICT活用に関する機運を高めることができる。							

実施内容 事業成果

平成29年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,588 千円	794				794
決算 内訳 額の	○働き方改革セミナー開催支援業務委託料 994千円 ○ICTセミナー開催支援業務委託料 594千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	職員を対象に、働き方を改善し、その成果を広く地域産業へと伝播させるためのきっかけとなる研修として、人工知能の現状や将来、その活用方法や事例を学び、人工知能をデモ体験する研修を行った。				平成30年3月
	②	企業、市民、近隣自治体及び職員を対象に、IoTネットワークや人工知能の活用について考えるきっかけとなるセミナーを開催した。				平成30年3月
③						
成果・実績	○働き方改革セミナー参加者 延べ36名（職員） ○高浜市ICTセミナー参加者 企業…21名、市民…7名、他自治体…12名、職員…5名、市議…6名  最新のICT技術について、知り・触れ・学ぶ機会を創出することができ、平成30年度のICTを活用した取組みの機運を高めることができた。					

## 今後の方針等

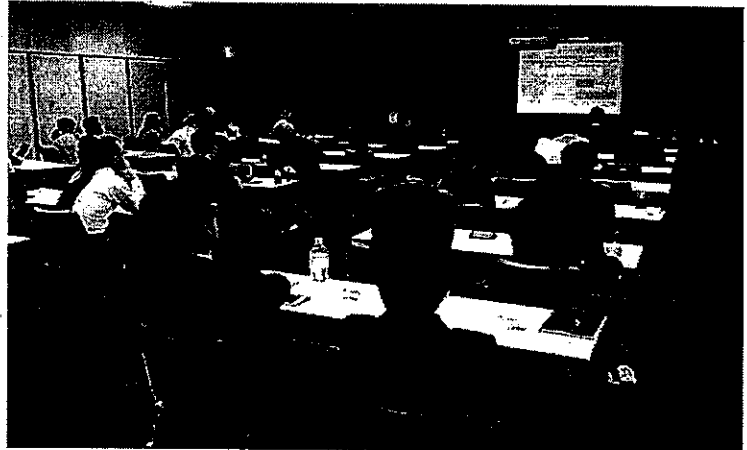
課 題	今後、より効果的かつ効率的なネットワーク回線等の運用が予定されていることから当初予定していたLPWAネットワークの基地局整備を取りやめた。ICT技術は地域経済の活性化、業務改善のためのツールである。そのツールをどんな業務に活用していくのが最も効果的かつ効率的なのか。地域経済を活性化させ、雇用を生みだしていくために、どうその技術や効果を産業へと波及させていくか。そのための技術と業務のマッチングを常に検討していく必要がある。					
今後の方針	すでに進めている市役所業務の改善に向けた取組みを活用し、どんな業務に人工知能といったICT技術を取り入れていくのが最適かを検討し、モデル的に実証事業として取り組むことで、その効果を検証していく。 またIoTネットワークの最新の動向を注視し、IoTネットワークを活用したモデル事業の実証に取り組んでいく。					
平成30年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		24,860 千円	国庫支出金 12,430	県支出金	地方債	その他 一般財源 12,430
	主な経費	○人工知能システム活用行政サービス開発支援業務委託料 15,984千円 ○人工知能システム使用料 5,832千円				
実施内容 (手段、手法など)	1) モデル事業の実施 ◎IoTネットワークを活用したモデル事業の実証実験の誘致及び実施 ◎人工知能を活用したモデル事業の実証実験の募集・実施 2) 機運の醸成と導入支援 ICT（IoTネットワークや人工知能）技術に関する活用方法などの勉強会の開催及び導入に係る支援					

## 成果等



← ICT活用と働き方改革セミナー

→ 高浜市「IoTセミナー」がもたらす近未来



計 画	
事業名等	総合住民情報管理事業（地方公共団体情報システム機構負担金） 戸籍住民基本台帳事務事業（証明書コンビニ交付手数料等）【新規】
担当グループ	企画部 ICT推進グループ・市民総合窓口センター市民窓口グループ
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います
予算区分	会計 一般会計 款 O2総務費 項 O1総務管理費 03戸籍住民基本台帳費 目 14電算管理費 01戸籍住民基本台帳費 事業名 O1総合住民情報管理事業・O2戸籍住民基本台帳事務事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 29年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 コンビニ交付は、マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の各種証明書がコンビニ等に設置されているキオスク端末で取得できるサービスである。全国のコンビニ等において住民票の写しなどの公的な証明書を取得できるため、住民の利便性向上が図られる。
	目的（何のために） コンビニ等が設置したキオスク端末の活用により、居住する市区町村の区域を越えて「どこでも」ワンストップで証明書等を受け取ることが可能となり、行政サービスをより一層効率的に提供することを目的とする。
	対象（誰・何を対象に） 市民及び来訪者
	事業内容（手段、手法など） 平成29年10月のサービス開始に向け、地方公共団体情報システム機構にコンビニ交付サービス申込書の申請を行い、各種設計の実施（システム設計、機器構成設計、ネットワーク設計、運用設計）を行う。また各種サーバの構築を行った後、地方公共団体の証明発行サーバからLGWANを経由して証明書交付センターシステムと連携するシステム確認試験と、障害発生時の連絡方法や手順等を確認する業務運用試験を行う。
目指す成果（期待される効果） コンビニ交付を行うことにより、その最大のメリットは生活圏域のコンビニで昼夜を問わず証明書の取得が可能となることから、在住者に限らず、在勤・在学等の生活状況に合った柔軟なタイミングでサービスの提供が可能となる。	

実施内容 事業成果										
平成29年度決算	事業費（決算額） 1,126 千円									
	財源内訳（単位：千円） <table border="1"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,126</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
				1,126						
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）									
	① 証明書コンビニ交付サービスの申込みを行った。									
	② 証明書コンビニ交付システムの環境構築を行った。									
	③ 広報・HP・チラシ・ポスターによるPRを行った。									
	④ 証明書コンビニ交付に伴う工程試験を行った。									
	⑤ 証明書コンビニ交付を開始した。									
いつ	H29.6 H29.6~9 H29.10 H29.10 H29.11									
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年11月証明書コンビニ交付サービスの開始により、住民票の写しなどの各種証明書が全国のコンビニ等において取得できるようになり行政サービスの効率化を図った。</li> <li>平成29年度実績としてコンビニにおいて各種証明書122件の交付を行った。</li> </ul>									

## 今後の方針等

課 題	証明書コンビニ交付サービスの利用に必要不可欠なマイナンバーカードの普及率が低く（平成30年7月1日現在8.8%）、引き続き普及啓発を図る必要がある。					
今後の方針	・マイナンバーカードの普及（平成31年3月末までに人口比率10%の交付を目標）を図り、コンビニでの証明書交付利用率を向上させる。 ・マイナンバーカードの普及および証明書コンビニ交付利用率を向上させるため、窓口等において引き続き啓発に努める。					
平成30年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		2,575 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	・コンビニ交付運営負担金 2,200千円 ・特別旅費 75千円 ・証明書コンビニ交付手数料 300千円				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	平成30年度以降も継続的に証明書コンビニ交付の実施を行う。					

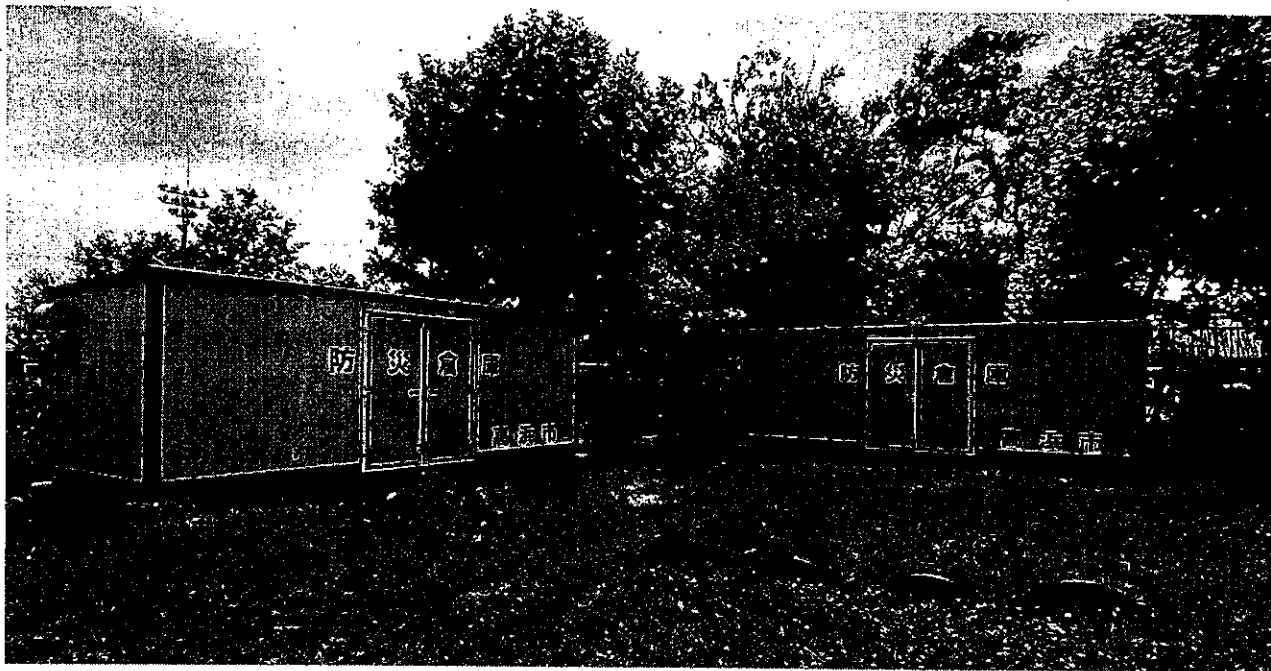
計 画

事業名等	防災活動事業（防災備蓄倉庫設置）【継続】							
担当グループ	都市政策部都市防災グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(9) 安全・安心が実感できる地域づくりを進めます				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	18防災対策費
	事業名	01防災活動事業						
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	避難所の中心となる小・中学校に防災備蓄倉庫を設置しているが、資機材等の整備・拡充に伴い、現在の規模では全てを保管することが困難な状況である。						
	目的（何のために）	必要な資機材等をまとめて保管できる防災備蓄倉庫を設置することで、災害時における避難所の設置及び運営等の迅速化を図るため（平成27年度より3カ年計画）						
	対象（誰・何を対象に）	避難者等						
	事業内容（手段、手法など）	(設置場所) 平成27年度：高浜小学校、翼小学校 平成28年度：吉浜小学校、南中学校 平成29年度：高取小学校、港小学校、高浜中学校 (設置基数) 各校2基 (規格) 幅6m×奥行2m×高さ2m						
目指す成果（期待される効果）	災害時に、防災備蓄倉庫の資機材等を活用し、迅速な避難所の設置及び運営を図ることで、避難者の安定した避難生活が確保されている。							

実施内容 事業収支

事業年度	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
平成29年度 決算	13,560 千円		2,880			10,680
決算額の	・ 防災備蓄倉庫購入費 13,560千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	設置場所調整・決定				H29.7
	②	購入契約				H29.9
	③	倉庫設置				H29.11
	④	(資機材搬入)				(H30.2)
⑤						
成果・実績	本事業は平成27年度からの継続事業であるが、計画通り、平成29年度をもって市内小・中学校の7カ所に防災備蓄倉庫の設置を完了した。災害時の避難活動拠点となる小・中学校に防災備蓄倉庫を設置できたことで、避難所の開設、運営を従前より、迅速且つ効率的に行え、本市の災害対応機能が強化された。					

防災備蓄倉庫設置完了写真(高取小学校)



計 画

事業名等	市税賦課事業（土地・家屋台帳履歴管理システム構築業務委託）【新規】							
担当グループ	市民総合窓口センター税務グループ							
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	02徴税费	目	01賦課徴収費
	事業名	02市税賦課事業						
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	土地・家屋台帳の閲覧業務は、市民窓口サービスの一環として過去から行っているもので、登記情報（税通）を基に追記し、手数料を徴収して来庁者の閲覧に供している。記載情報としては、明治、大正からの和紙で引き継がれているものが多く、紙として耐用年数も限界を迎えている。また、追記は現行、大量の手書きであり、費用対効果の観点からも効率化する必要がある。						
	目的（何のために）	劣化する紙の閲覧・追記から電子的閲覧・追記へと効率化する。						
	対象（誰・何を対象に）	窓口来庁者及び職員等の閲覧者						
	事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台帳そのものの電子保存化を行い、同時に閲覧・追記システムを構築する。</li> <li>・法務局からの電子データを直接システムに取り込むことにより、追記作業の必要がなくなり、作業人件費の抑制が図れるとともに、人為的ミスが無くなる。</li> <li>・永久に増え続ける固定資産情報（永年保存）を今後、省スペースにて管理することができる。</li> </ul>						
目指す成果（期待される効果）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電子化により提供する情報の更新が早くなり、来庁者閲覧サービスの質を向上できる。</li> <li>2. パソコンの物件検索機能により、すぐに情報を取得できる。</li> <li>3. 電子化することにより経費削減ができる。</li> <li>4. 事務作業の効率化ができる。</li> </ol>							

実施内容 事業成果

平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	9,070 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						9,070
スケジュール（実績）	決内算訳額の	・土地・家屋台帳履歴管理システム構築業務委託料 9,070千円				
		何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	県内各市に導入実績調査				H29.7
	②	各業者からのヒアリング及びシステムデモ				H29.8
	③	事業者の選定・決定				H29.10
	④	紙台帳のファイリングを実施				H29.11
	⑤	土地・家屋台帳システムの構築				H30.3
成果・実績	システム化することにより該当物件の検索が短時間で実施できるようになった。また、紙台帳の和紙に比べ明確かつ明瞭に内容を確認できるようになった。					





計 画

事業名等	市税等徴収事業（国税専門官賃金等）【新規】							
担当グループ	市民総合窓口センター税務グループ							
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	02徴税费	目	01賦課徴収費
	事業名	03市税等徴収事業						
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 29年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	今後滞納整理を強化していく上で、より徴収困難な案件への対処は必要不可欠である。しかし、収納担当間で困難案件に対処できる人員には限りがあり、現在は滞納整理機構へ依存している部分が多い。滞納整理機構が今後も継続していく可能性は不透明なため、機構へ依存しなくとも収納担当全体で困難案件に対処できる体制を整備する必要がある。						
	目的（何のために）	滞納整理について法的知識とその運用方法を持つ専門職員を導入し、滞納整理機構経験職員と連携して収納担当全体のスキルアップを図る。						
	対象（誰・何を対象に）	職員・市民						
	事業内容（手段、手法など）	高度な法的知識と運用方法を持つ国税OBを導入し、滞納整理担当兼アドバイザーとして徴収率と収納担当全体のスキルアップを図る。						
目指す成果（期待される効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納整理専門職員として、徴収専門に業務を行うことで徴収率が向上する。</li> <li>・困難案件に対処するためのアドバイザーとして法的知識や運用方法を共有し、収納経験の浅い職員でも多様な案件に対処することができる。</li> </ul>							

実施内容 事業成果

平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	1,313 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						1,313
スケジュール（実績）	決算額の	・臨時職員賃金 1,313千円				
		何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	徴収指導員の募集				H29.6~7
	②	応募者の面接				H29.7
	③	徴収指導員の雇用				H29.8
	④					
⑤						
成果・実績	徴収指導員による徴収担当職員への指導が日常業務の判断基準や支えとなり、職員の徴収事務のスキルの向上に繋がった。					

## 今後の方針等

課 題	徴収困難な案件に対応するためにも、専門的な知識と経験を有する徴収指導員を継続して雇用すること。					
今後の方針	新人職員を含む徴収担当職員が、徴収指導員から得た知識や手法を職員の間で共有し、継承していく。					
平成30年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		2,528 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員賃金 2,528千円</li> </ul>				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額滞納案件に係る方向性の提示</li> <li>・高額滞納者への面談</li> <li>・臨戸等の財産調査への指導</li> <li>・徴収担当職員への実務支援</li> <li>・若手職員の教育</li> </ul>					

計 画

事業名等	保育園管理運営事業（（仮称）たかとりこども園土地測量業務委託）【新規】							
担当グループ	こども未来部こども育成グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(5) 地域ぐるみで子育て・子育てを支えます				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	02保育サービス費
事業名	02保育園管理運営事業							
アクションプラン	■該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	■継続実施 <input type="checkbox"/> 29年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳未満児で待機児童が発生している。</li> <li>・保育園は入園希望者が定員を上回っているが、公立幼稚園では定員割れが続いている。</li> </ul>						
	目的（何のために）	安心してこどもを産み、育てられるよう、保育ニーズに対応した子育て環境を整える。						
	対象（誰・何を対象に）	就学前の児童及びその家族						
	事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園の整備に向け、建設用地（市有地）の測量を実施する。</li> <li>・公募により決定した民間事業者が認定こども園を整備する。</li> <li>・市及び国が整備費用の3/4を補助する。（国費1/2、市費1/4）</li> <li>・新園舎完成後に、市は高取幼稚園、高取保育園を廃止する。</li> </ul>						
目指す成果（期待される効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心してこどもを産み、育てられるような、保育ニーズに対応した子育て環境が進む。</li> <li>・民間法人の運営により、保育サービスの充実が図られる。</li> </ul>							

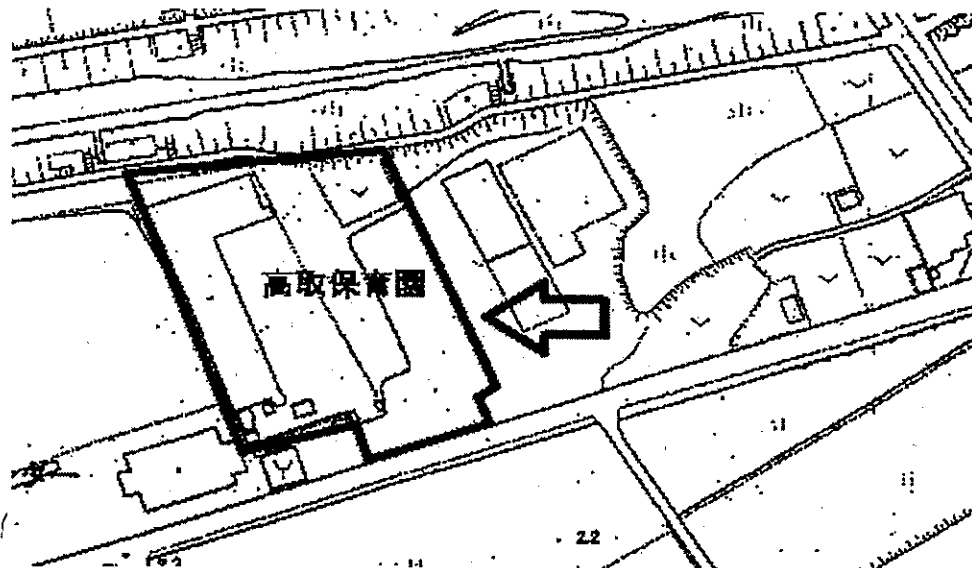
実施内容 事業成果

平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	1,171 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決算額の	<ul style="list-style-type: none"> <li>●たかとりこども園に係る土地測量・境界確定（向山2-1-15、16、17） 1,171千円</li> </ul>					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	たかとりこども園に係る土地測量・境界確定（向山2-1-15、16、17）				H29.5
	②					
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	たかとりこども園に係る土地測量を実施し、境界確定することによって敷地確定をすることができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	139ページ					

今後の方針等

課 題	平成31年4月の（仮称）たかとりこども園開園に向けて、準備を進めていく。					
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月30日に清心会が（仮称）たかとりこども園の工事に着手した。</li> <li>平成31年4月の運営開始に向けて入園案内など必要な準備を進める。</li> </ul>					
平成30年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		357,060 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認定こども園整備費補助金 312,569千円 （県支出金）愛知県子育て支援対策基金事業費補助金 208,379千円 （一般財源）104,190千円</li> <li>●認定こども園開発造成工事負担金 16,762千円</li> <li>●土地購入費 26,260千円</li> <li>●高取保育園通路整備工事費 1,469千円</li> </ul>				
	実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人 清心会が（仮称）たかとりこども園を整備する。</li> <li>認定こども園整備費補助金として市から清心会に補助する。</li> <li>平成31年3月末をもって、高取幼稚園及び高取保育園を廃止する。</li> </ul>				

成果資料等（位置図等）



計 画

事業名等	放課後児童健全育成事業（児童クラブ業務委託）【継続】				
担当グループ	こども未来部こども育成グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(5) 地域ぐるみで子育て・子育てを支えます	
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項 02児童福祉費 目 03家庭支援費
アクションプラン	事業名 10放課後児童健全育成事業		継続・終了区分 ■継続実施 □29年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>吉浜小学校区での児童クラブの利用希望が多い。</li> <li>放課後居場所事業やセンターキッズ事業の利用により、対応している。</li> </ul>			
	目的（何のために）	児童の就学を機に就労時間等変更せず、安心して子どもを育てられる環境を整える。			
	対象（誰・何を対象に）	吉浜小学校区の昼間保護者のいない小学校1～6年生の児童			
	事業内容（手段、手法など）	吉浜児童センター内に、（仮称）吉浜第2児童クラブを設け、吉浜小学校区の児童クラブの定員を20名増員する。			
目指す成果（期待される効果）	児童の就学を機に就労時間等変更せず、安心して子どもを育てられる環境が進む。				

実施内容 事業成果

平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）						
	37,672 千円	国庫支出金	14,117	県支出金	14,117	地方債	その他	一般財源
決算額の	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童クラブ委託料 37,672千円</li> <li>※主な内訳 吉浜第1児童クラブ委託料 4,581千円</li> <li>吉浜第2児童クラブ委託料 3,833千円</li> </ul>							
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）							いつ
	①	吉浜児童センター内に吉浜第2児童クラブを設け、定員を20名増員した。						H29.4～
	②							
	③							
	④							
⑤								
成果・実績	定員を20名増員したことで、吉浜小学校区の恒常的な待機児は0名となった。							

## 今後の方針等

課 題	平成32年度中に中央児童センターが、建設中の高浜小学校の敷地内に移転することに伴い、高小学区の児童クラブ員の増が見込まれる。				
今後の方針	平成30年度・31年度の利用状況を考慮し、平成32年度に向け検討する。				
平成30年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）		
		45,138 千円	国庫支出金 10,912	県支出金 10,912	地方債 0
			その他 11,204	一般財源 12,110	
	主な経費	児童クラブ委託料 45,138千円 東海・翼児童クラブ 1,052千円      高取児童クラブ 6,693千円 楽習館児童クラブ 4,812千円      ひこうぎくも児童クラブ 4,789千円 吉浜第1児童クラブ 6,640千円      吉浜第2児童クラブ 5,098千円 中央児童クラブ 6,592千円			
実施内容 (手段、手法など)	今後、小学校の長期休業期間の弾力的受入れ、センターキッズ、放課後居場所事業を実施し、待機児童の解消を図る。				

計 画

事業名等	地域医療振興事業（土地購入費等）【新規】							
担当グループ	福祉部健康推進グループ							
総合計画区分	基本目標	IV	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(11) 一人ひとりの元気と 健康づくりを応援します			
予算区分	会計	一般会計	款	04衛生費	項	01保健衛生費	目	03医療対策推進費
アクションプラン	事業名		02地域医療振興事業					
	アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度で終了			
事業概要	事業の必要性・実施の背景	刈谷豊田総合病院高浜分院の移転新築にあたり、移転用地を確保する。						
	目的 (何のために)	現高浜分院の老朽化に伴い、移転新築を行うための用地を確保するため。						
	対象 (誰・何を対象に)	市民をはじめとした病院利用者						
	事業内容 (手段、手法など)	病院の移転先である高浜市湯山町六丁目地内の土地（登記面積991㎡）を測量し、購入する。						
目指す成果 (期待される効果)	病院の移転用地を確保し、医療法人豊田会が刈谷豊田総合病院高浜分院を新築することにより、地域医療（病床機能）の充実を図る。							

実施内容 事業成果

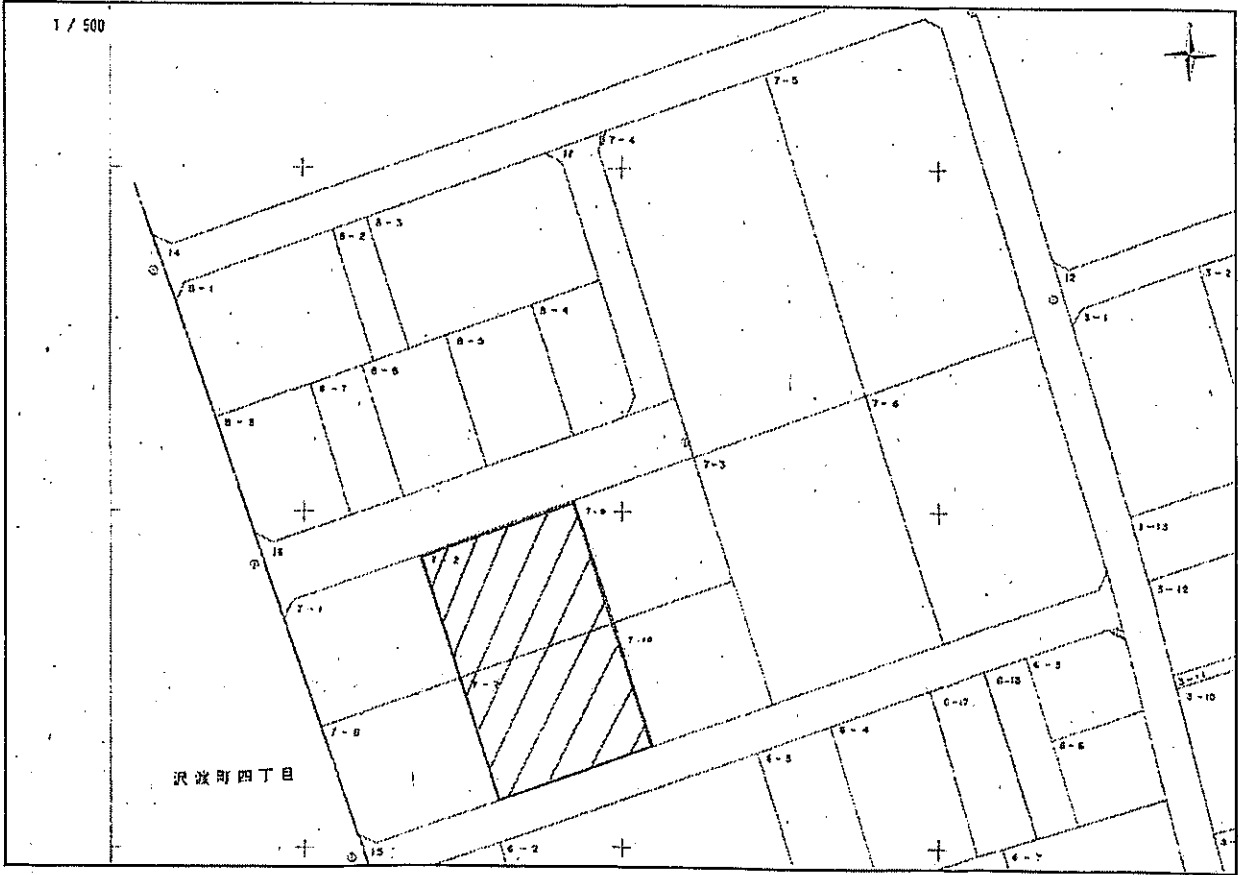
平成29年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	103,711 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						103,711
スケジュール (実績)	決 内 算 額 の	・用地測量業務委託料 567千円 ・土地購入費 103,144千円				
		何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	土地の測量を行うとともに、民有地との境界を確定した。				H30.1
	②	土地売買契約書を締結し、所有権移転登記を行った。				H30.3
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	病院の移転先である高浜市湯山町六丁目地内の土地（登記面積991㎡）を購入した。					



成果資料等(位置図等)

湯山町六丁目

1 / 500

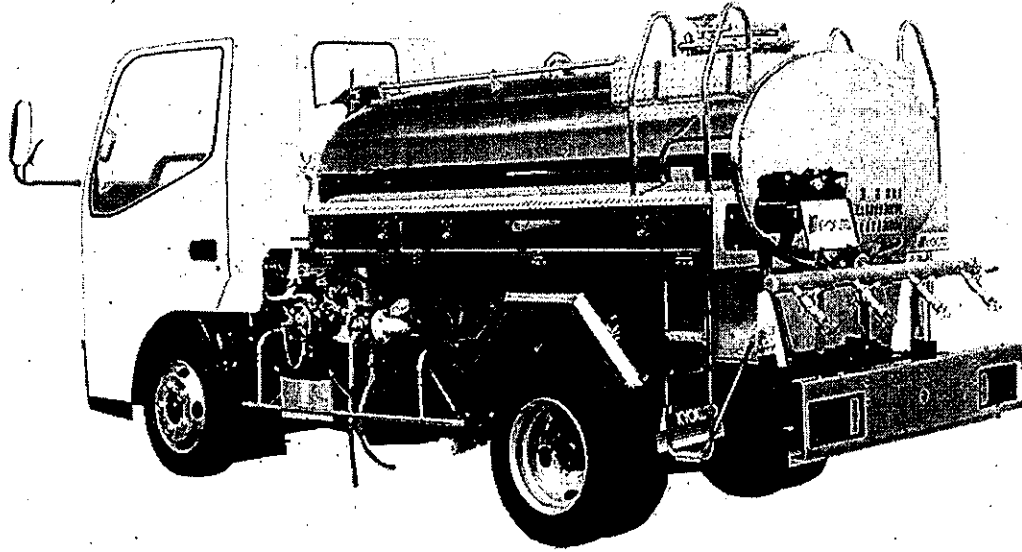


沢波町四丁目

計 画	
事業名等	水道事業会計繰出金（給水車整備事業繰出金）【新規】
担当グループ	都市政策部上下水道グループ
総合計画区分	基本目標 Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう 個別目標 (8) ハーモニーを奏でる快適な都市空間をつくります
予算区分	会計 一般会計 款 04衛生費 項 01保健衛生費 目 07上水道費 事業名 01水道事業会計繰出金
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 災害時や配水場、配水管路の事故発生時の対応として、タンクが車両一体である加圧給水車の購入を水道事業において当初予算計上をしている。給水タンクの運搬車両の確保や積み込み作業がなくなり迅速に対応ができる。また、加圧給水車であれば、学校や病院などにある受水槽にも給水が行え、より効率的に対応ができる。
	目的（何のために） 災害や配水事故などによる断水時において、すみやかに飲料水を運搬・供給するため。
	対象（誰・何を対象に） 市民
	事業内容（手段、手法など） 加圧給水車を購入する。 ※購入費負担割合（一般会計1/3、水道事業2/3）
目指す成果（期待される効果）	応急給水の迅速な対応が出来るようになる。

実施内容		事業成果				
平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	5,218 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,218 千円					5,218
決 内 算 額 の	・給水車整備事業繰出金 5,218千円（購入費15,654千円の1/3）					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	入札を行い、契約を締結した。				H29.8
	②	納品計画書を受理した。				H29.10
	③	納入検査を実施した。				H30.2
	④	操作説明会及び給水デモンストレーションを実施した。				H30.3
⑤						
成果・実績	平成30年3月に応急給水の迅速な対応が出来るようになるため、操作説明会及び給水デモンストレーションを行い、都市政策部を中心に訓練を実施した。					

イメージ写真



計 画	
事業名等	経営近代化支援事業（高浜市商工会等物件移転補償費）【新規】
担当グループ	都市政策部地域産業グループ
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います
予算区分	会計 一般会計 款 07商工費 項 01商工費 目 02商工業振興費 事業名 04経営近代化支援事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 中央公民館に併設されている高浜市商工会館の移転に伴い生じる費用を補償するとともに、保有財産の滅失に伴う補償を行う必要がある。
	目的（何のために） 中央公民館に併設されている高浜市商工会館に対し必要な補償を行う。
	対象（誰・何を対象に） 高浜市商工会
	事業内容（手段、手法など） 高浜市商工会の資産のうち、取壊しにより滅失する建物及び建物に付随する設備の残存価格相当額の補償及び、移転することにより生じる費用、補償を行う。
目指す成果（期待される効果）	移転に必要な費用を補償することにより、取壊し期限内でのスムーズな移転が実現される。

実施内容・事業成果										
平成29年度決算	事業費（決算額） 15,816 千円									
	財源内訳（単位：千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,816</td> </tr> </tbody> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
				15,816						
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）									
	① 高浜市商工会移転完了									
	②									
	③									
	④									
成果・実績	いつ H29.4									
	移転に必要な費用を保障することにより、中央公民館の取壊し開始までにスムーズな移転が実現された。									



計 画

事業名等	産業経済活性化事業（企業再投資促進補助）【継続】							
担当グループ	都市政策部企業支援グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(6) 産業を活性化して、まちを元気にします				
予算区分	会計	一般会計	款	07商工費	項	01商工費	目	02商工業振興費
	事業名 05産業経済活性化事業							
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分		<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 29年度で終了			
事業概要	事業の必要性・実施の背景	円高やリーマンショックに端を発する景気の後退により、産業の空洞化や雇用不安の懸念が高まる中、雇用の確保や財政の安定を図るためには、産業の活性化が必要であることから、投資意欲を高めるための財政支援を行い、産業空洞化対策を図る。						
	目的（何のために）	産業空洞化に対応するため、愛知県の補助制度の受け皿となる「高浜市企業再投資促進補助金交付要綱」により、市内企業の他地域への設備投資の防止、企業の経営基盤の強化による雇用の維持拡大、税収確保による財政基盤の強化を図る。						
	対象（誰・何を対象に）	原則20年以上、工場が高浜市内に立地する企業で、工場の新増設や新たなライン設備等を設置する法人						
	事業内容（手段、手法など）	【対象分野】 次世代自動車関連分野、他6分野 【対象要件】 投資要件：大企業：25億円以上 中小企業：1億円以上 雇用要件：補助金交付期間中において、以下の常用雇用者数を維持すること 大企業：100人以上 中小企業：25人以上 など 【対象経費】 土地を除く固定資産取得費用（建物及び償却資産） 【補助率】 大企業：3%以内 中小企業：6%以内（うち愛知県3%以内） 【限度額】 大企業：2,500万円 中小企業：5,000万円						
目指す成果（期待される効果）	企業による本市への設備投資により、企業の経営基盤の強化が図られ、雇用を維持拡大するとともに、本市の安定的な税収確保につながり、財政基盤の強化が図られる。							

実施内容 事業成果

平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	106,319 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			53,159			53,160
決算内訳額の	平成28年度愛知県新あいち創造産業立地補助金・認定企業 【補助対象者】 中小企業者：3社 【補助金額】 106,319千円 【県支出金】 53,159千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	申請者から交付申請書を受理した。				H29.6、8、12
	②	愛知県から交付決定通知書を受理した。				H29.11、H30.2
	③	申請者に補助金を交付した。				H29.12、H30.3
	④					
⑤						
成果・実績	市内企業の再投資を促すことができたことにより、企業の経営基盤の強化が図られ、雇用を維持拡大するとともに、本市の安定的な税収確保につながり、財政基盤の強化につながった。					

## 今後の方針等

課 題	市内企業の他地域への設備投資の防止、企業の経営基盤の強化による雇用の維持拡大、税収確保による財政基盤の強化を図るため、本制度の周知を図る必要がある。					
今後の方針	制度をPRし、利用促進を図る。					
平成30年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		0 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	・予算計上なし				
	実施内容 (手段、手法など)	制度を活用する新たな企業を発掘する。				

計 画

事業名等	地方創生推進交付金事業（コミュニティ・ビジネス創出支援業務委託等）【継続】							
担当グループ	都市政策部地域産業グループ							
総合計画区分	基本 目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう	個別 目標	(6) 産業を活性化して、 まちを元気にします				
予算区分	会計	一般会計	款	07商工費	項	01商工費	目	02商工業振興費
アクションプラン	■該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分		■継続実施 <input type="checkbox"/> 29年度で終了			
事業概要	事業の 必要性・ 実施の背景	必ず訪れる超高齢化や人口減少に立ち向かうためには、若年層の人口流出を是正し、市税収入や経済消費を支える生産年齢人口を維持していくことが大切である。そのためには、地域資源を活かし、産業を活性化することで、まち・ひと・しごと創出の好循環を作り出す必要がある。						
	目的 (何のために)	高浜市の「働く」「モノづくり」などのいろいろなモノ・コトをヒトで繋げ、高浜市のミライ（産業の活性化や雇用の創出、まちの魅力、市民のまちに対する愛着・誇りの創出）に向かって「しごと」が「ひと」を呼び「ひと」が「しごと」を呼びこむ循環を確立する。						
	対象 (誰・何を対象に)	全てのひと						
	事業内容 (手段、手法など)	高校生レストランの仕掛人である岸川政之氏の支援を受け、高浜高校生7名が活動。高校生等が、地域の課題をビジネス手法を用いて解決するコミュニティ・ビジネスにチャレンジするとともに、地域組織、企業、団体の様々な機関と連携をしながら地域の資源を活用したビジネスにチャレンジする。平成28年度に完成した「Sの絆焼き」の販売を全国のSBP実施校等へ展開する。						
目指す成果 (期待される効果)	地域のしごと創生（特に若い世代）に寄与するとともに、将来の高浜市を担う地方創生人材の育成（地方への人の流れ）、若者雇用対策（働き方改革）、まちの賑わい（まちづくり）の創出にも寄与する。加えて、一億総活躍社会の実現を目指すべく、高校生から始まる「希望を生み出す強い経済」の創出、「子育て支援」にもつながる。							

実施内容 事業成果

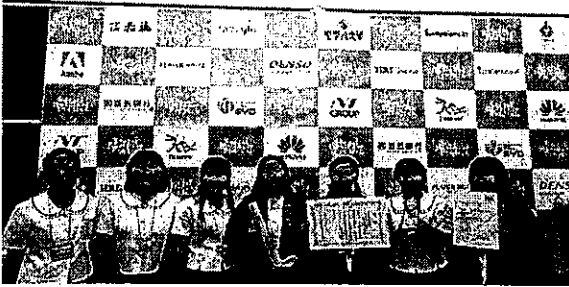
平成29年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,741 千円	3,886				4,855
決算 内訳 額の 円	・旅費180千円 ・消耗品費53千円 ・燃料費76千円 ・修繕料11千円 ・保険料3千円 ・委託料7,738千円 ・有料道路通行料99千円 ・自動車借上料578千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	チャレンジャーの活動に対するサポートを実施				H29.6～
	②	創業し、活動中のチャレンジャーへに対してのフォローアップの実施				H29.6～
	③	高校生によるSBP活動の実施				H29.4～
	④					
⑤						
成果・実績	・第2回全国高校生SBP交流フェアにおいて、三重県知事賞を受賞した ・Sの絆焼きを全国に5台販売した ・Sの絆焼きの海外への営業活動を実施した					



## 今後の方針等

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業、団体とSBP活動との結び付けが必要</li> <li>・SBP活動で高校間の交流が生み出されることが必要</li> <li>・SBP活動の全国展開、地域活動をコーディネートする組織が必要</li> <li>・起業チャレンジャーの活動指針の確立を図る必要</li> </ul>					
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業、高浜高校及び近隣高校の共同活動の支援</li> <li>・全国のSBP活動の支援組織が行う高浜高校SBP活動のサポートの支援</li> <li>・起業したチャレンジャーの事業運営支援</li> </ul>					
平成30年度	当初予算	事業費(予算額)	財源内訳(単位:千円)			
		6,803千円	国庫支出金 2,651	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費29千円</li> <li>・旅費180千円</li> <li>・消耗品費80千円</li> <li>・燃料費79千円</li> <li>・委託料4,433千円</li> <li>・有料道路通行料133千円</li> <li>・自動車借上料869千円</li> <li>・交付金1,000千円</li> </ul>				
実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業と高浜高校との共同活動を支援</li> <li>・高浜高校と近隣高校との共同活動を支援</li> <li>・全国のSBP活動の支援組織と市の連携による高浜高校のSBP活動の支援</li> <li>・起業チャレンジャーの起業支援</li> </ul>					

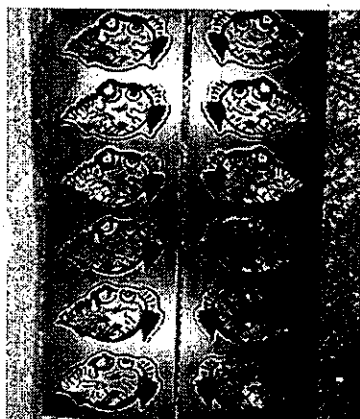
## 成果等(写真等)



全国高校生SBP交流フェア



海外における営業活動



販売したSの絆焼き

計 画

事業名等	建築総務事業（空家実態調査業務委託）【新規】							
担当グループ	都市政策部都市防災グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(8) ハーモニーを奏でる快適な都市空間をつくります				
予算区分	会計	一般会計	款	08土木費	項	07建築費	目	01建築総務費
事業名	01建築総務事業							
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 29年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	適切な管理が行われていない空家の存在が、防災、衛生、景観などの面から地域の生活環境に影響を及ぼしており、平成27年5月に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」において、市町村の責務として「空家等対策計画」の策定に努め、空家対策に取り組むこととされた。計画の策定や具体的な対策を検討していく上で、空家の現状把握が必要となる。						
	目的（何のために）	空家の現状把握に努め、計画に基づき必要な対策を講じていくことで、市民一人ひとりが安心して暮らすことのできる生活環境を確保するため						
	対象（誰・何を対象に）	市内の建築物						
	事業内容（手段、手法など）	以下の基準に基づき、実態調査を実施する。 ①郵便受けにチラシやDMが大量につまっている。 ②窓ガラスが割れたまま、カーテンが無い、家具が無い。 ③門から玄関まで草が生えていて出入りしている様子がない。 ④売り、貸し物件の表示がある。 ⑤電気メーターが動いていない。						
目指す成果（期待される効果）	空家の現状を把握することで、市民からの相談や苦情等に対し、迅速に対応できている。また、実態調査及び計画に基づく空家対策の推進により、市内の空家が適正に管理されている。							

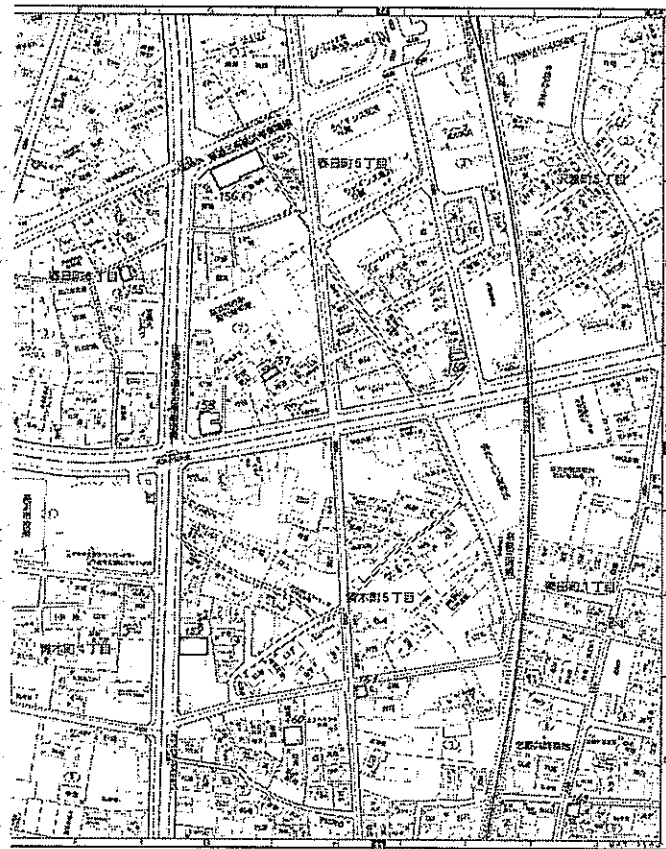
実施内容 事業概要

平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）						
	756千円	国庫支出金	378	県支出金		地方債	その他	一般財源
決算内訳額	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家実態調査業務委託料 756千円</li> </ul>							
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）							いつ
	①	空き家情報の抽出						H29.10
	②	空き家位置情報の住宅地図への記載						H30.1
	③	空き家情報一覧表の作成						H30.2
	④							
⑤								
成果・実績	空家等対策の推進に関する特別措置法第11条に基づき、空き家に関するデータベースを整備し、市内空き家の正確な位置情報を把握できた。							

## 今後の方針等

課 題	空家実態調査等によるデータベースを基に、管理状況等を把握する中で、必要な施策を推進していく必要がある。					
今後の方針	有識者を交えた「高浜市空家等対策計画策定委員会」を設置し、空家所有者に対するアンケートを実施するなど、現状や課題を把握する中で空家等対策計画を策定する。					
平成30年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		5,022 千円	国庫支出金 1,890	県支出金	地方債	その他 3,132
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家等対策計画策定支援業務委託料 5,022千円</li> </ul>				
実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 33%;">・意向調査及び結果報告書作成</li> <li style="width: 33%;">・現状集計、解析</li> <li style="width: 33%;">・課題、方針検討</li> <li style="width: 33%;">・空家等対策計画案の作成</li> <li style="width: 33%;">・パブリックコメント実施</li> <li style="width: 33%;">・策定委員会運営</li> <li style="width: 33%;">・成果品作成</li> </ul>					

## 成果資料等（位置図等）



空家位置情報住宅地図

計 画

事業名等	小学校維持管理事業（高浜小学校等整備事業設計・建設モニタリング業務委託）【新規】				
担当グループ	教育委員会学校経営グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます	
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項 02小学校費 目 01学校管理費
アクションプラン	■該当する □該当しない		継続・終了区分	■継続実施 □29年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	◇老朽化が進む公共施設の今後の建替えや大規模修繕に対応すべく、白書から見てきた公共施設の現状と課題に基づき、今後40年間にわたる公共施設に係る費用を予測し、限られた財源・資産を有効に活用する必要がある。本事業が公共施設のあり方のモデルとなるよう、学校を核として他の公共施設の複合化・集約化を進める必要がある。			
	目的（何のために）	★将来の公共施設の更新や大規模改修に必要な費用を把握し、長寿命化や施設機能の集約等により、サービス水準を低下させずに、公共施設の総量を圧縮するため。 ★高浜小学校を多様な学習環境への対応や、地域での多目的活用を含めた変化へ柔軟に対応できる学校施設に整備するため。			
	対象（誰・何を対象に）	市民			
	事業内容（手段、手法など）	【事業内容】平成30年3月までに ◆高浜小学校の基本設計・実施設計、工事着手 (1) 教職員等を交えたワークショップの開催 (2) 基本設計、実施設計にかかる協議を事業者と行う。 (3) 工事着手  【手段・手法】 ◆高浜小学校等整備事業に係る支援業務を委託し、事業者との調整等を円滑に実施する。			
目指す成果（期待される効果）	☆公共施設総合管理計画及びこれを踏まえた長期財政計画に基づき、公共施設の計画的な更新・大規模改修等が行われ、安定的な財政運営が行われている。 ☆公共施設総合管理計画の複合化施設のモデルとなる高浜小学校の整備が実現することで、市民に今後の公共施設のあり方に対する関心が高まるとともに、問題意識が共有できている。				

実施内容 事業成果

平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	14,710 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						14,710
決算額の	高浜小学校等整備事業設計・建設モニタリング業務委託料 14,710千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	基本設計モニタリングの支援を受けた。				H29.4~7
	②	実施設計モニタリングの支援を受けた。				H29.8~12
	③	建設モニタリングの支援を受けた。				H29.12~H30.3
	④	総合定例会議に出席し、適宜専門的な支援を受けた。				H29.4~H30.3
⑤	その他事業の円滑な実施に向けて、メール等により支援を受けた。				H29.4~H30.3	
成果・実績	設計モニタリングでは、要求水準書で示した内容が設計に反映されているかなどを、建設モニタリングでは、特別目的会社（SPC）が実施する建設、及び工事監理業務に対するセルフモニタリングが確実に実施されているかなどを専門的な見地で支援を受けた。また、市とSPCとの総合定例会議等において、適宜必要なサポートを受け、高浜小学校等整備事業の円滑な実施に資することができた。					

## 今後の方針等

課 題	建設工事、工事監理、及び契約変更手続きなどが適切に行われるよう専門的な見地から引き続きモニタリング等の支援を受ける必要がある。					
今後の方針	専門的な見地から、技術的、事務的な支援を受け、工事を安全第一で円滑に進めたい。					
平成30年度	当初予算	事業費(予算額)	財源内訳(単位:千円)			
		11,027 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	・高浜小学校等整備事業建設・維持管理モニタリング業務委託料 11,027千円				
実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SPCと建設及び維持管理に係る調整・協議を行う。</li> <li>・専門的なアドバイスを受け、工事を円滑に進める。</li> <li>・必要に応じて、事業契約の変更手続きを行う。</li> </ul>					

計 画								
事業名等	小学校維持管理事業（高取小学校大規模改修基本計画策定業務委託）【新規】							
担当グループ	教育委員会学校経営グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い・力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費	目	01学校管理費
事業名	01小学校維持管理事業							
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高取小学校校舎は公共施設総合管理計画に基づいて平成32・33年度に大規模改修工事が予定されており、より効果的に校舎の将来の建替えまでの延命化を図るために基本計画を策定する必要がある。						
	目的（何のために）	高取小学校校舎の外壁及び内部施設の老朽化は著しく、児童の授業等に支障を来しているため、安全かつ快適な学習環境を整備する。						
	対象（誰・何を対象に）	高取小学校の児童及び教職員等						
	事業内容（手段、手法など）	【事業内容】 ①校舎の現地調査 ②現行法令への適合性の確認（建築基準法・消防法等） ③基本計画の作成 ④工事方法の検討 ⑤概算予算の算出 ⑥報告書の提出						
目指す成果（期待される効果）	1. 外壁の補修や施設内部の改修等により、安全で快適な学習環境が保持できる。 2. 高取小学校校舎の劣化を抑えることにより、延命化を図ることができる。							

実施内容 事業成果					
平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）			
	1,966 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,966
スケジュール（実績）	決内算訳額の	高取小学校大規模改修基本計画策定業務委託料 1,966千円			
		何を・どのように・どうした（内容）			いつ
	①	老朽化等の現状を把握した。			H29.7~H30.2
	②	建築物構造からみた改修可能性を整理した。			H29.7~H30.2
	③	長寿命化に対する考え方を整理した。			H29.7~H30.2
	④	改修に要する期間・費用等をまとめた。			H29.7~H30.2
	⑤	基本計画書を提出した。			H30.2
成果・実績	高取小学校の老朽化の現状や改修可能性等を検討し、大規模改修か建替えかの判断につなげる基礎データを得ることができた。				

計 画

事業名等	小学校維持管理事業（港小学校コンピューター室普通教室化工事）【新規】				
担当グループ	教育委員会学校経営グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます	
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項 02小学校費 目 01学校管理費
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成30年度において、港小学校の児童数が増えることに伴い1学級増えることが想定されるため、特別教室であるコンピューター室を普通教室として使用するための改修工事を行う必要がある。			
	目的（何のために）	普通教室を1教室増やすため。			
	対象（誰・何を対象に）	児童、教職員			
	事業内容（手段、手法など）	特別教室であるコンピューター室のOAフロア等を撤去した上で、普通教室とするための壁を新設し、照明、扇風機、黒板、ロッカー等の設置を行う。			
目指す成果（期待される効果）	平成30年度の新学期を迎えられるよう必要な教室数を確保する。				

実施内容 事業成果

平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	8,996 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						8,996
スケジュール（実績）	決 算 額 の	港小学校コンピューター室普通教室化工事費 8,996千円				
		何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	コンピューター室を普通教室化する工事を実施した。				H29.11~H30.3
	②					
	③					
	④					
成果・実績	コンピューター室を普通教室化し、学級数の増加に備えることができた。					

計 画

事業名等	中学校維持管理事業（高浜中学校外壁等改修工事）【新規】							
担当グループ	教育委員会学校経営グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて、豊かな未来を育もう	個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	03中学校費	目	01学校管理費
事業名	02中学校維持管理事業							
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 29年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜中学校校舎は公共施設総合管理計画に基づいた大規模改修を平成36年度から予定しているが、老朽化の進行が加速化していることから外壁等の改修工事を前倒しして実施することにより、校舎の延命化を図る必要がある。						
	目的（何のために）	高浜中学校校舎は外壁の剥落や雨漏りなど劣化が著しく、生徒の授業等に悪影響を与えているため、早急に安全かつ快適な学習環境を整備する。						
	対象（誰・何を対象に）	高浜中学校の生徒及び教職員等						
	事業内容（手段、手法など）	【事業内容】 ①平成29年度→南棟・東渡り・西渡り ②平成30年度→北棟 いずれも校舎の外壁及び屋上を補修し、防水改修・塗装改修を施す。						
目指す成果（期待される効果）	1. 外壁の剥落や天井からの雨水侵入を防ぎ、安全・快適な生徒の学習環境が保持できる。 2. 高浜中学校校舎の劣化が抑えられ、延命化を図ることができる。							

実施内容・事業成果

平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	53,322 千円			39,000		14,322
決算額の	高浜中学校外壁等改修工事費 53,322千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	南棟・東渡り・西渡りの外壁及び屋上に防水・塗装改修を実施した。				H29.7~H30.1
	②					
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績	外壁の剥落や雨漏りなど劣化が著しい南棟・東渡り・西渡りの外壁及び屋上を改修し、安全かつ快適な学習環境を整備した。					



## 今後の方針等

課 題	生徒の授業等に悪影響を与えている北棟を改修する必要がある。					
今後の方針	安全かつ快適な学習環境を整備するため、高浜中学校北棟の外壁及び屋上を改修したい。					
平成30年度	当初予算	事業費(予算額)	財源内訳(単位:千円)			
		109,492 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	高浜中学校外壁等改修工事費 109,492千円				
実施内容 (手段、手法など)	北棟の外壁及び屋上の防水・塗装改修を実施する。					

計 画

事業名等	中学校維持管理事業（高浜中学校北校舎1階生徒会室普通教室化工事）【新規】				
担当グループ	教育委員会学校経営グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます	
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項 03中学校費 目 01学校管理費
アクションプラン	事業名 02中学校維持管理事業		継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成30年度において、高浜中学校の生徒数が増えることに伴い2学級増えることが想定されるため、普通教室として使用するための改修工事を行う必要がある。			
	目的 (何のために)	普通教室を2教室増やすため。			
	対象 (誰・何を対象に)	生徒、教職員			
	事業内容 (手段、手法など)	北校舎1階の日本語教室、生徒会室及び倉庫の壁を撤去した上で、普通教室とするための壁を新設し、照明、扇風機、黒板、ロッカー等の設置を行う。			
目指す成果 (期待される効果)	平成30年度の新学期を迎えられるよう必要な教室数を確保する。				

実施内容 事業成果

平成29年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
	14,892千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						14,892
決内訳額の	高浜中学校北校舎1階生徒会室普通教室化工事費 14,892千円					
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	北校舎1階生徒会室を普通教室化する工事を実施した。				H29.11~H30.3
	②					
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	高浜中学校北校舎1階生徒会室を普通教室化し、学級数の増加に備えることができた。					

計 画

事業名等	生涯学習施設管理運営事業（中央公民館解体工事）【継続】				
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ				
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な 財政運営を行います	
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項 05社会教育費 目 02生涯学習機会提供費
アクションプラン	事業名 03生涯学習施設管理運営事業		継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	持続可能な財政運営を行うため、施設の老朽化等により多額の改修費用が見込まれる中央公民館の取壊しを当初計画より前倒しで実施した。			
	目的（何のために）	中央公民館の老朽化等により今後見込まれる多額の改修費用を持続可能な財政運営に資するため。			
	対象（誰・何を対象に）	中央公民館			
	事業内容（手段、手法など）	中央公民館解体工事を行う。 （全体の流れ） ①内装の撤去 ②地上部の解体 ③基礎の撤去 ④杭の引抜き 排水対策工事（ディープウェルとシートパイル敷設）を並行実施 ⑤外構他埋戻し・整地等			
目指す成果（期待される効果）	計画時期の前倒しにより、施設や設備の改修費用を抑制し、持続可能な財政運営に資する。				

実施内容 事業成果

平成29年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	178,618 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決算額の 内訳	中央公民館解体工事費 178,618千円（平成29年度支払額） 【参考】平成28年度支払額 1,900千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	オカコー(株)と契約を締結し、着工した。（工期 H29.1.27～H30.3.16）				H29.1
	②	変更契約を締結（ディープウェル工法の採用とシートパイル変更による増額）				H29.7
	③	変更契約を締結（地中杭撤去工事と埋戻し工事の減による減額）				H30.3
	④	工事が完了した。				H30.3
⑤						
成果・実績	中央公民館解体工事が完了した。					

計 画

事業名等	生涯学習施設管理運営事業（中央公民館アスベスト除去工事）【新規】							
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ							
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な 財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	05社会教育費	目	02生涯学習機会提供費
	事業名	03生涯学習施設管理運営事業						
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	中央公民館の解体に伴いアスベスト含有の有無について調査をしたところ、地下1階空調機械室の配管エルボ部分にアスベストの含有が確認されたことから、解体前に撤去する必要が生じたため。						
	目的 (何のために)	中央公民館解体工事に当たり、アスベスト飛散の危険を防止し、安全を確保するため。						
	対象 (誰・何を対象に)	中央公民館						
	事業内容 (手段、手法など)	地下空調機械室にある配管保温材（40か所）を安全に撤去する。 ・配管撤去 ・密封処理、運搬 ・粉じん濃度測定						
目指す成果 (期待される効果)	配管保温材を安全に撤去することにより、アスベスト飛散の危険を防止することができる。							

実施内容 事業成果

事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
平成29年度 決算 2,700 千円					2,700
決 算 額 の 内 訳	中央公民館アスベスト除去工事費 2,700千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	契約を締結し、着工した。			H29.3
	②	工期変更契約を締結			H29.4
	③	工事が完了した。			H29.5
	④				
⑤					
成果・実績	配管保温材を安全に撤去することができた。				

計 画

事業名等	生涯学習施設管理運営事業（高取公民館空調機更新工事）【新規】				
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、まちのチカラを育みます	
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項 05社会教育費 目 02生涯学習機会提供費
アクションプラン	事業名 03生涯学習施設管理運営事業		継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成8年の高取公民館オープンから約20年が経過し、室外機等の故障により、一部空調が使用できない状況となっている。部品の製造も中止されており、修理ができないことから、空調機の更新工事を実施する必要がある。			
	目的（何のために）	高取公民館の空調機の更新			
	対象（誰・何を対象に）	高取公民館利用者及び市民			
	事業内容（手段、手法など）	高取公民館における空調機について更新を行う。			
目指す成果（期待される効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が快適に施設を利用することができる。</li> <li>・省エネ機器へ更新することにより、ランニングコストを削減することができる。</li> </ul>				

実施内容 事業成果

平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	18,015 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						18,015
決 内 算 額 の	高取公民館空調機更新工事費 18,015千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	契約を締結し、着工した。				H29.8
	②	工事が完了した。				H29.12
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	光熱水費の削減額（平成28年1月～6月と平成30年1月～6月の実績比較） ガス：使用量 Δ13% Δ249m <sup>3</sup> 請求額 Δ14% Δ27,166円 電気：使用量 Δ10% Δ1,071kWh 請求額 Δ10% Δ48,441円					

計 画

事業名等	青少年ホーム管理事業（勤労青少年ホーム跡地活用支援業務委託）【継続】				
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ・総務部行政グループ				
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効率的な 財政運営を行います	
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項 05社会教育費 目 04青少年育成・活動支援費
アクションプラン	事業名		03青少年ホーム管理事業		
事業概要	事業の必要性・実施の背景 平成27年度に策定した「公共施設総合管理計画」では、今後の社会情勢や景気の動向は、さらに厳しい財政状況が見込まれることを踏まえ、施設の総量圧縮により生じた未利用資産については、資産の売却や貸付などの方法について検討するとしている。勤労青少年ホームについては、機能移転や民間譲渡等を行う計画としていることから、これにより生じる跡地活用についての具体的な検討を進める必要がある。		目的（何のために） 機能移転を進める勤労青少年ホームの跡地について、民間活力の導入により、プール等を含むスポーツ拠点施設を整備することで、スポーツ振興及び市の財政負担を可能な限り節減を図る。		
	対 象 （誰・何を対象に） 市民		事業内容 （手段、手法など） 【事業内容】平成30年3月までに ◆勤労青少年ホーム跡地活用整備事業者の選定 (1) 募集資料の作成・公表及び質問回答対応 (2) 提案事業者向け説明会の開催 (3) 事業者の評価・選定 (4) 契約締結交渉 【手段・手法】 ◆勤労青少年ホーム跡地活用整備事業者を選定するため、公募支援業務を委託し、効率的な事業推進を行う。		
	目指す成果 （期待される効果） 民間活力の導入による新たなスポーツ拠点を整備することにより、資産の有効活用が図れるとともに、拠点整備によるスポーツ振興や、プールを活用した新たな水泳指導の活用を進めることによる教育環境の維持・向上を図る。				

実施内容 事業成果

平成29年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）			
	8,640 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
決算額の	・勤労青少年ホーム跡地活用支援業務委託料 8,640千円				
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	勤労青少年ホーム跡地活用事業者選定委員会を開催し、事業者を選定した。			H29.5~12
	②	事業に関する実施方針を作成・公表した。			H29.5
	③	事業に関する募集要項を作成・公表した。			H29.7
	④	事業者と基本協定を締結した。			H30.2
	⑤	事業者と事業契約を締結した。			H30.3
成果・実績	勤労青少年ホームの跡地活用事業者を選定し、契約を締結したことで、民間活力を導入することによる資産の有効活用や、拠点整備によるスポーツ振興、プールを活用した新たな水泳指導の活用を進めるための準備が整った。				

## 今後の方針等

課 題	平成31年4月の施設オープンや新たな水泳指導の活用に向け、事業者と協議を進めていく必要がある。					
今後の方針	事業者、関係団体、市役所内関係グループと協議を重ね、支障なく施設オープンや水泳指導を開始することができるよう進めていく。					
平成30年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		42,984 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	主な経費			38,000		4,984
	実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 勤労青少年ホーム解体工事費 29,049千円 【参考】（6月補正） 2,479千円</li> <li>・ 南テニスコート撤去工事費 13,935千円 【参考】（6月補正） 4,436千円</li> <li>【参考】（7月補正） 勤労青少年ホーム跡地発生土等運搬処理業務委託料 46,035千円</li> </ul> 勤労青少年ホームの解体工事及び南テニスコートの撤去工事を行う。				

事業名等		文化財保護事業（市誌編さん業務委託等）【継続】			
担当グループ		こども未来部文化スポーツグループ			
総合計画区分		基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、まちの子カウを育みます
予算区分		会計	一般会計	款	10教育費
				項	05社会教育費
				目	06文化財保護費
		事業名 01文化財保護事業			
アクションプラン		<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 29年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景	「高浜市誌」が発行されてから約40年が経過し、この間、市の状況は大きく変化してきた。しかし、まちのあゆみを知ることができる貴重な資料の保存や、人々の中にある記憶を記録にとどめる作業は不十分であり、市民の共有財産である資料等の散逸・消失を防ぐことが大きな課題となっている。歴史を途切れさせることなく後世へ伝え、今を生きる私たち、そして将来のまちづくりに活かせるようにしていくことが重要である。 並行して行っている「タカハマ！まるごと宝箱」事業により、地域の歴史や文化を積極的に調査しようという人材の発掘も進み、将来に語り継いでいこうという機運が高まってきている。			
	目的（何のために）	まちのあゆみを知ることができる有形・無形の貴重な資料等を保存し、後世へ伝えるため。まちの歴史や人々のまちへの想い・記憶を知ることにより、まちへの愛着・誇りを高め、現在・将来のまちづくりに活かしていくため。			
	対象（誰・何を対象に）	市民			
	事業内容（手段、手法など）	市民と行政が協働で、高浜の歴史・伝統・産業・文化等について資料収集や調査を行う。幅広い年代が活用できるよう、わかりやすさを意識し、従来の「町誌」「市誌」「市誌資料」に収められていない市制施行以降のあゆみを重点的にまとめる。 また、調査方法として、写真や文献といった資料を集めるだけでなく、「聞き書き」の手法を取り入れ、今を生きる人たちの記憶を記録化する取組みを進める。			
目指す成果（期待される効果）		まちのあゆみを知ることができる各種資料や、人々の中にあるまちの記憶の散逸・消失を防ぎ、歴史を途切れなく記録することができる。今を生きる市民や将来の市民に受け継がれ、まちづくりに役立てることができる。 資料の掘り起こしや編集・普及活動を市民とともに行うことにより、まちづくりの原動力である「たかはま大好き」「住んでいるまちをより良くしたい」の想いを高めることができる。			

実施内容 事業成果					
事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
平成29年度決算	10,368				10,368
決内算額の	・市誌編さん委員会委員報酬93千円 ・賃金1,692千円 ・市誌編さん調査謝礼4,867千円 ・費用弁償3千円 ・特別旅費40千円 ・普通旅費4千円 ・消耗品費105千円 ・通信運搬費21千円 ・市誌編さん業務委託料3,543千円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	編さん委員会を開催し、編さん基本方針、収録内容や活用策等について協議した。			H29.7～H30.2
	②	編集委員会（調査・執筆チーム）を立ち上げ、資料調査を開始した。			H29.6～H30.3
	③	タカハマ！まるごと宝箱事業や大学と連携し、市民や若者が主体となって聞き書きの手法等による調査を実施した。			H29.6～H30.3
	④	広報や公式ホームページなどで、編さんの進捗状況を発信した。			H29.4～H30.3
	⑤	郷土資料館資料について、保存・活用ができる状態に整理を行った。			H29.4～H30.3
	⑥	『新編高浜市誌 高浜市のあゆみ資料①』を発行した。			H30.3
成果・実績	市民が編さんに関わり、高浜の歴史や文化を後世に伝える人材を育成するための体制を整えることができた。また、調査には専門家だけではなく一般市民や中高生、大学生といった幅広い年齢層が参加し、「市の歴史」をツールとして交流を深めた。これは、他の市史編さんではみられない特徴である。また『新編高浜市誌 高浜市のあゆみ資料』を発行することで、調査成果のアウトプットにも着手することができた。郷土資料館に保管されていた資料（主に考古資料・古文書）については、保存そして今後の活用を見据えた整理を進めることができた。				
主要施策成果説明書該当ページ		246ページ			



## 今後の方針等

課 題	①編さんに対する市民の興味・関心をいかに高め、理解を得るかは、資料収集などにも影響するため、対策をしっかりと考える必要がある。 ②まちのあゆみや記憶が失われないよう、今後集まってくる新たな資料や、すでに郷土資料館に集まっている資料を、どのように効率よく整理し、後世に残すのかを考える必要がある。 ③今回の市誌編さんには、専門家だけではなく市民にも調査段階から一人でも多くの方に関わっていただきたいため、進捗状況などの情報だけではなく、人材発掘や人材育成という面も意識して取り組む必要がある。					
今後の方針	①広報やHPでの情報提供と共に、中間報告会やシンポジウムの開催、収録内容の一部を講座形式で行う取り組み、美術館展覧会との連携を図った資料の展示などを検討していく。 ②保管する資料を効率よく収納し、さらには資料の所在を明確にするため、資料収蔵スペースや資料リストの整備を行っていく。 ③「タカハマ！まるごと宝箱事業」と連携し、市誌に関する情報を絶えず発信する。毎回の発表に関しては「市民同士が学び合い、語り合う」という形を意識しながら発表者やテーマを選定し、調査に関わることのできる人材の発掘や育成を行っていく。					
平成30年度	当初予算	事業費(予算額)	財源内訳(単位:千円)			
		15,421 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	主な経費	・市誌編さん委員会報酬93千円 ・賞金2,095千円 ・シンポジウム講師謝礼161千円 ・市誌編さん調査謝礼8,721千円 ・特別旅費338千円 ・消耗品費1,000千円 ・印刷製本費564千円 ・市誌編さん業務委託料2,031千円 ・庁用器具費393千円 等				
実施内容 (手段、手法など)	・各部会に分かれ、分野・時代ごとの資料調査を継続する。聞き書き調査では市民や学生の参加を継続し、様々な世代が学び合うことができる環境をつくる。 ・編さん委員会において、市民目線の意見を取り入れながら活用法等を考える。 ・中間報告会やシンポジウムの開催、高浜市のあゆみ資料の発行により、調査成果のアウトプットに努めると共に、広報やHPなどで、編さんの進捗状況を発信する。 ・整理している資料の保存と其後の活用を見据え、収蔵環境を整備する。					

## 成果資料等(位置図等)



▲文化財部会による、市内寺社の所蔵資料調査



▲生活誌部会による、市民と学生が協働で行う聞き書き調査



新編高浜市誌「高浜市のあゆみ」資料①  
「吉浜の養鶏・高取のくらし」

計 画

事業名等	生涯スポーツ推進事業（高浜芳川緑地多目的広場管理運営委託等）【新規】				
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、まちのチカラを育みます	
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項 06保健体育費 目 02生涯スポーツ費
アクションプラン	■該当する □該当しない		継続・終了区分	■継続実施 □29年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	近年、少年野球専用グラウンドの廃止や企業にお借りしていたグラウンドが利用できなくなるなど、野球やサッカーのスポーツグラウンドが不足しており、速やかに環境を整える必要がある。			
	目的（何のために）	スポーツに対する市民ニーズに応え、スポーツを通じたコミュニティの形成や青少年の健全育成を推進するため。			
	対象（誰・何を対象に）	市民			
	事業内容（手段、手法など）	<p>《実施内容》 7月までに高浜芳川緑地多目的広場の供用開始に向け、備品、管理体制の整備を行う。</p> <p>《手段・手法》 野球、サッカーなどにも活用できるよう必要な備品を購入、設置するとともに、適切な事業者・団体に委託し施設管理を行うことで、市民が安心・安全に利用できる施設運営を推進する。</p>			
目指す成果（期待される効果）	野球やサッカーなどのスポーツ推進、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。				

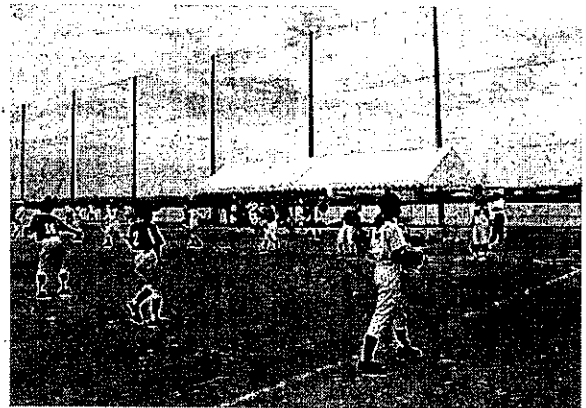
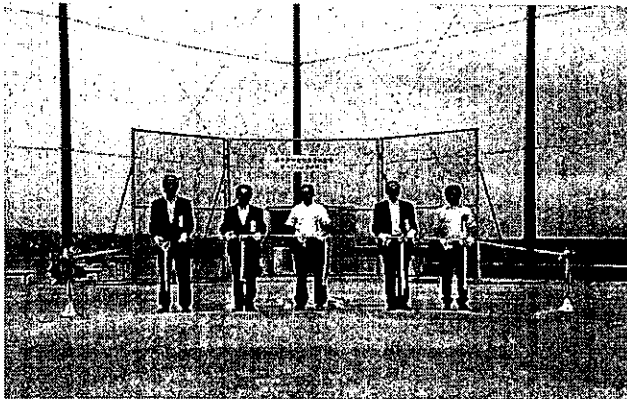
実施内容 事業成果

平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,166 千円					3,166
決算内訳額の	<ul style="list-style-type: none"> <li>高浜芳川緑地多目的広場管理運営委託料 699千円</li> <li>高浜芳川緑地多目的広場供用開始式設営業務委託料 129千円</li> <li>看板設置工事費 96千円 ・庁用器具費 2,003千円</li> <li>消耗品費 235千円 ・光熱水費 4千円</li> </ul>					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	利用しやすい環境の維持に向けて、委託先であるたかはまスポーツクラブと協議した。				H29.5~H30.3
	②	利用開始に向けて、器具・消耗品等を購入した。				H29.5~7
	③	利用受付を開始した。				H29.5
	④	多目的広場の一部について供用開始するとともに、オープニングイベントを実施した。				H29.7
	⑤	利用についての検討会議を、関係団体を交えて行った。				H29.5,12
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用団体、関係団体の意見を得ながら、支障なく供用開始することができた。</li> <li>施設の利用増進等を図るため、オープニングイベントを関係団体とともに企画・実施し、盛大に開催することができた。</li> </ul>					

## 今後の方針等

課 題	高浜芳川緑地全体の完成を視野に入れ、管理体制を整えることや利用促進に向けた周知を行っていく必要がある。					
今後の方針	利用団体や関係団体、委託先であるたかほまスポーツクラブとの協議を続け、さらにスポーツ推進、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られるよう努めていく。					
平成30年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		1,487 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高浜芳川緑地多目的広場管理運営委託料 1,487千円</li> </ul>				
実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先であるたかほまスポーツクラブと完成後の管理体制等について協議を行う。</li> <li>・利用団体や関係団体とよりよい施設とするための協議を行う。</li> </ul>					

## 成果等（位置図等）



平成29年7月1日 オープニングセレモニー及び少年野球記念大会

計 画

事業名等	生涯スポーツ推進事業（（仮称）高浜緑地多目的（スポーツ）広場整備工事等）【継続】				
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、まちの子カラを育みます	
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項 06保健体育費 目 02生涯スポーツ費
アクションプラン	事業名 01生涯スポーツ推進事業				
	■該当する □該当しない		継続・終了区分	□継続実施 ■29年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	近年、少年野球専用グラウンドの廃止や企業にお借りしていたグラウンドが利用できなくなるなど、野球やサッカーのスポーツグラウンドが不足しており、速やかに整備する必要があります。			
	目的（何のために）	スポーツに対する市民ニーズに応え、スポーツを通じたコミュニティの形成や青少年の健全育成を図る。			
	対象（誰・何を対象に）	市民			
	事業内容（手段、手法など）	事業主体である愛知県の工事にあわせて、スポーツを行う多目的（スポーツ）広場部分の上部整備を行う。 ※付帯設備工事（高浜市負担分）：防球ネット、防球フェンス、バックネットなど			
目指す成果（期待される効果）	野球やサッカーなどのスポーツ推進、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。				

実施内容 事業成果

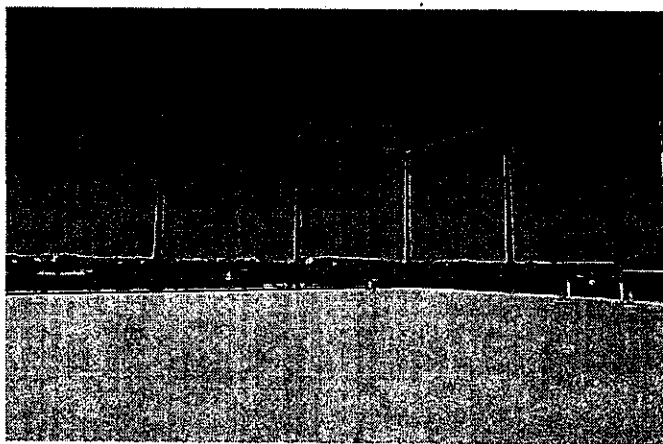
平成29年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）			
	26,909 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				18,000	8,909
決算額の	（繰越明許費） ・（仮称）高浜緑地多目的（スポーツ）広場工事監理業務委託料 2,754千円 ・（仮称）高浜緑地多目的（スポーツ）広場整備工事費 24,155千円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	衣浦港務所と、県及び市実施工事の内容やスケジュールについて調整を行った。			H29.4~H30.1
	②	上部利用についての検討会議を、関係団体を交えて行った。			H29.5, H29.12
	③	高浜芳川緑地多目的広場のうち、グラウンド部分の市工事を実施したほか市工事の監理業務を委託した。			H28.12~H29.5
	④				
⑤					
成果・実績	利用者視点の意見を得ながら、県との調整を進め、多目的広場（スポーツ）を供用開始することができた。				

主要施策成果説明書該当ページ 252ページ

今後の方針等

課 題	県が実施する高浜芳川緑地多目的広場②及び駐車場・トイレ整備工事と調整しながら、完全供用開始に向けて必要な工事を行う必要がある。					
今後の方針	県の給水設備整備が完了する前に、駐車場及びトイレ整備箇所への取り出し工事を実施する。					
平成30年度	当初予算	事業費(予算額)	財源内訳(単位:千円)			
		1,244千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	・高浜芳川緑地多目的広場給水設備設置工事 1,244千円				1,244
実施内容 (手段、手法など)	駐車場及びトイレ整備箇所への給水取り出し工事を行う。					

写真資料等(位置図等)



(仮称)高浜緑地多目的(スポーツ)広場整備工事  
※正式名称「高浜芳川緑地多目的広場」

事業名等		生活支援体制整備事業（生活支援体制整備事業委託）【新規】							
担当グループ		福祉部福祉まるごと相談グループ							
総合計画区分		基本目標	Ⅳ	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(11) 一人ひとりの元気と健康づくりを応援します			
予算区分		会計	介護保険特別会計	款	04地域支援事業費	項	03包括的支援事業・任意事業費	目	06生活支援体制整備事業費
アクションプラン		□該当する ■該当しない		継続・終了区分	■継続実施 □29年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	・介護保険法が改正され、地域支援事業の中で、生活支援における地域住民の主体的活動を応援する仕組みが打ち出された。すべての市町村で、平成30年度までに「生活支援コーディネーター」と「協議体」の設置を行うこととされた。 ・一億総活躍プランにおいて、高齢者、障がい者、子どもなどすべての人が、一人ひとりの暮らしと生きがいを共に創り、高め合う社会（地域共生社会）の実現が打ち出された。							
	目的（何のために）	誰もが安心して地域に住み続けることが出来るよう、地域の支え合い体制を整備し、多様な生活支援サービスを提供するため。							
	対象（誰・何を対象に）	主に65歳以上の高齢者							
	事業内容（手段、手法など）	1. 生活支援コーディネーターの配置 高齢者等の生活支援サービス等の充実に向けて、生活支援サービスの担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う者（生活支援コーディネーター）を配置する。 【時期】平成29年4月 【場所】いきいき広場 【人数】1名 2. 協議体の設置 各小学校区に定期的な情報共有及び連携の場（協議体）を設置する。 【構成メンバー】生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、社会福祉協議会、町内会、まちづくり協議会、民生児童委員協議会、ボランティア、NPOなど							
目指す成果（期待される効果）	各小学校区における高齢者の支え合いの体制が充実・強化されるとともに、地域全体で多様な主体による生活支援サービスが提供されている。								

実施内容		事業成果				
事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
平成29年度決算	7,862千円	3,066	1,533		3,263	
決算内訳額	・生活支援体制整備事業委託料 7,862千円 （委託先：高浜市社会福祉協議会）					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	いきいき広場に生活支援コーディネーター1名を配置した。			H29.4	
	②	まちづくり協議会の会議等で、地域の担い手の発掘を行った。			通年	
	③	各種会議に参加し、ニーズ把握のための情報収集を行った。			通年	
	④	生活支援サービスの担い手の養成に努めた。			H29.9：H30.3	
成果・実績	⑤ 吉浜まちづくり協議会において「お互いじゃんネット」が開始された。				H29.11	
	生活支援コーディネーター、包括支援センター職員、社会福祉協議会職員がまちづくり協議会などの会議や活動に参加し、地域住民主体の新たな生活支援サービスのきっかけ作りを支援した。					
主要施策成果説明書該当ページ		335ページ				

今後の方針等

課題		まちづくり協議会に、生活支援コーディネーターの役割や活動内容を更に理解していただく。				
今後の方針		既存の地域活動や新たに検討されている活動をサポートし、地域の実状に応じた生活支援サービスの提供体制を構築する。				
平成30年度	当初予算	事業費(予算額)	財源内訳(単位:千円)			
		8,026 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	3,081	1,540			3,405
	実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援体制整備事業委託料 8,026千円 (委託先:高浜市社会福祉協議会)</li> </ul> 生活支援コーディネーターを中心にした生活支援体制を継続して進める。				